

東京都子供・子育て支援交付金補助要綱

平成29年12月6日付29福保子計第749号
平成30年11月30日付30福保子計第862号 一部改正
令和元年10月24日付31福保子計第795号 一部改正
令和元年12月16日付31福保子計第1054号 一部改正
令和2年3月10日付31福保子計第1455号 一部改正
令和2年11月17日付2福保子計第812号 一部改正
令和3年2月12日付2福保子計第1156号 一部改正
令和3年11月12日付3福保子計第818号 一部改正
令和4年2月16日付3福保子計第1102号 一部改正
令和4年2月22日付3福保子計第1162号 一部改正
令和4年11月17日付4福保子計第852号 一部改正
令和5年2月16日付4福保子計第1180号 一部改正
令和5年11月10日付5福祉子企第541号 一部改正
令和6年1月16日付5福祉子企第772号 一部改正
令和6年2月6日付5福祉子企第918号 一部改正
令和6年3月6日付5福祉子企第1090号 一部改正
令和6年11月7日付6福祉子企第897号 一部改正

1 交付の目的

この交付金は、区市町村が子ども・子育て支援法（平成24年法第65号）第61条の規定に基づき策定する、区市町村子ども・子育て支援事業計画（以下「事業計画」という。）に基づく措置のうち、同法第59条に規定する地域子ども・子育て支援事業に要する経費について、都が交付することにより地域における子供・子育て支援の円滑な推進を図り、もって子供・子育て支援の充実に資することを目的とする。

2 補助対象

この交付金の交付は、東京都知事（以下「知事」という。）が区市町村に対して行うものとする。

3 補助対象事業

この交付金の交付対象となる事業（以下「交付対象事業」という。）は、次の（1）から（13）までに掲げる事業とする。

（1）利用者支援事業

利用者支援事業実施要綱（平成２７年６月１８日付２７福保子計第２５８号）に規定する事業

（２）延長保育事業

東京都延長保育事業実施要綱（平成２７年７月２７日付２７福保子保第５１１号）に規定する事業

（３）実費徴収に係る補足給付を行う事業

実費徴収に係る補足給付事業実施要綱（平成２７年８月３１日付２７福保子計第２４０号）に規定する事業

（４）多様な事業者の参入促進・能力活用事業

多様な事業者の参入促進・能力活用事業実施要綱（平成２７年１０月１５日付２７福保子計第２４１号）に規定する事業

（５）学童クラブ事業（放課後児童健全育成事業）

東京都学童クラブ事業実施要綱（平成２７年７月２７日付２７福保子家第３５８号）に規定する事業

（６）子育て短期支援事業

子育て短期支援事業実施要綱（平成２６年９月２９日付２６福保子家第５８８号）に規定する事業

（７）乳児家庭全戸訪問事業

乳児家庭全戸訪問事業実施要綱（平成２６年９月１９日付２６福保子家第５８２号）に規定する事業

（８）養育支援訪問事業

養育支援訪問事業実施要綱（平成２６年９月１９日付２６福保子家第５８４号）に規定する事業

（９）子供を守る地域ネットワーク機能強化事業

子供を守る地域ネットワーク機能強化事業実施要綱（平成２６年９月１６日付２６福保子家第５９１号）に規定する事業

（１０）子育て世帯訪問支援事業

子育て世帯訪問支援事業実施要綱（令和６年７月９日付６福祉子家第４３９号）に規定する事業

（１１）児童育成支援拠点事業実施要綱

東京都児童育成支援拠点事業実施要綱（令和６年４月２６日付６福祉子家第１３８号）に規定する事業

（１２）親子関係形成支援事業

東京都親子関係形成支援事業実施要綱（令和６年５月８日付６福祉子家第３０９号）に規定する事業

（１３）子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）

子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）実施要綱（平成3年12月25日付3福児育第452号）に規定する事業

（14）一時預かり事業

東京都一時預かり事業実施要綱（平成27年7月27日付27福保子保第507号）に規定する事業

（15）病児保育事業

東京都病児保育事業実施要綱（平成21年9月8日付21福保子保第375号）に規定する事業

（16）子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）実施要綱（平成25年12月3日付25福保子家第617号）に規定する事業

4 交付金の算定方法

- （1）この交付金の交付額は、別紙の第1欄に定める事業（区分）ごと（延長保育事業、実費徴収に係る補足給付を行う事業、多様な事業者の参入促進・能力活用事業、学童クラブ事業（放課後児童健全育成事業）、一時預かり事業、病児保育事業、及び利用者支援事業・放課後児童健全育成事業・子育て短期支援事業・乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業・子育て世帯訪問支援事業・児童育成支援拠点事業・親子関係形成支援事業・地域子育て支援拠点事業・子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）（特例措置分）については、それぞれ下表の細区分ごと）に、次により算出された額の合計額とする。ただし、算出された事業（区分）ごとの合計額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

ア 第1欄の事業（区分）ごと（延長保育事業、実費徴収に係る補足給付を行う事業、多様な事業者の参入促進・能力活用事業、学童クラブ事業（放課後児童健全育成事業）、一時預かり事業、病児保育事業及び利用者支援事業・放課後児童健全育成事業・子育て短期支援事業・乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業・子育て世帯訪問支援事業・児童育成支援拠点事業・親子関係形成支援事業・地域子育て支援拠点事業・子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）（特例措置分）については、それぞれ下表の細区分ごと）に、第2欄に定める基準額と第3欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額と、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。

イ 第1欄の事業（区分）ごと（延長保育事業、実費徴収に係る補足給付を行う事業、多様な事業者の参入促進・能力活用事業、学童クラブ事業（放課後児童健全育成事業）、一時預かり事業、病児保育事業及び利用者支援事業・放課後児童健全育成事業・子育て短期支援事業・乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業・子育て世帯訪問支援事業・児童育成支援拠点事業・親子関係形成支援事業・地域子育て支

援拠点事業・子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）（特例措置分）については、それぞれ下表の細区分ごと）に、アにより選定された額に3分の1を乗じて得た額の合計額を交付額とする。

ただし、次の（ア）から（カ）に該当する事業については以下の通りとする。

- （ア） 別紙第1欄の利用者支援事業について、補助基本額に6分の1を乗じて得た額を交付額とする。
- （イ） 別紙第1欄の学童クラブ事業（放課後児童健全育成事業）における、2学童クラブ環境整備事業費（1）アからウまでについて、待機児童対策提案型事業で採択された場合には補助基本額に3分の2、午後7時以降まで開所する学童クラブを新設する場合及び放課後子供教室と一体的に実施する場合に必要な小学校の余裕教室の改修等の場合は2分の1を乗じて得た額を交付額とする。
- （ウ） 別紙第1欄の学童クラブ事業（放課後児童健全育成事業）（特定分）における4学童クラブ開設準備支援事業並びに、病児保育事業（特定分・事業費）における1（3）及び2（3）普及定着促進費（開設準備経費）について広域利用を前提とする場合は、補助基本額に3分の2を乗じて得た額を交付額とする。
- （エ） 別紙第1欄の学童クラブ事業（放課後児童健全育成事業）（特定分）における5学童クラブにおける医療的ケア児等受入支援事業、及び病児保育事業（その他分）について、補助基本額に2分の1を乗じて得た額を交付額とする。
- （オ） 別紙第1欄の学童クラブ事業（放課後児童健全育成事業）（一般分）における、10学童クラブ育成支援体制強化事業（2）都上乗せ分の場合は、補助基本額に2分の1を乗じた額を交付額とする。
- （カ） 別紙第1欄の学童クラブ事業（放課後児童健全育成事業）（一般分）における、11学童クラブ第三者評価受審推進事業（2）東京都福祉サービス第三者評価を受審する場合は、総事業費のうち600,000円から国補助額を差し引いて得た額の全額を交付額とする。

事業名	細区分
延長保育事業	○幼稚園型認定こども園以外 ○幼稚園型認定こども園
実費徴収に係る 補足給付を行う 事業	○1号認定（教育・保育給付認定）（公立）及び施設等利用給付認定（公立） ○1号認定（教育・保育給付認定）（私立）及び施設等利用給付認定（私立）

	○ 2, 3号認定（教育・保育給付認定）
多様な事業者の 参入促進・能力 活用事業	○新規参入施設への巡回支援及び認定こども園特別支援教育・保育経費（保育所型、地方裁量型）、地域における小学校就学前の子供を対象とした多様な集団活動事業の利用支援（ウ その他施設分） ○認定こども園特別支援教育・保育経費（幼保連携型、幼稚園型）、地域における小学校就学前の子供を対象とした多様な集団活動事業の利用支援（ア 各種学校及びイ 都が独自に認定している幼稚園類似の幼児施設）
学童クラブ事業 （放課後児童健 全育成事業）	○特定分 設置促進事業（待機児童解消のための整備かつ午後 7 時以降開所）（放課後子供教室との一体型） ○特定分 設置促進事業（待機児童解消のための整備かつ午後 7 時以降開所）（放課後子供教室との一体型を除く） ○特定分 設置促進事業（待機児童解消のための整備又は午後 7 時以降開所） ○特定分 開設準備支援事業 ○特定分 学童クラブにおける医療的ケア児等受入支援事業 ○特定分 上記を除く事業費合計 ○一般分 ○その他分
一時預かり事業	○一般型、余裕活用型、居宅訪問型、災害特例型 ○その他分
病児保育事業	○特定分 普及定着促進費（広域利用を前提とする場合） ○特定分 上記を除く事業費合計 ○特定分 低所得者減免分加算合計 ○一般分 ○その他分
利用者支援事 業・放課後児童 健全育成事業・ 子育て短期支援 事業・乳児家庭 全戸訪問事業・ 養育支援訪問事 業・子育て世帯 訪問支援事業・	○ 1 ICT化推進事業（令和 5 年度補正予算分）（1）ア ○ 1 ICT化推進事業（令和 5 年度補正予算分）（1）イ ○ 1 ICT化推進事業（令和 5 年度補正予算分）（1）ウ ○ 1 ICT化推進事業（令和 5 年度補正予算分）（1）エ ○ 1 ICT化推進事業（令和 5 年度補正予算分）（1）オ ○ 1 ICT化推進事業（令和 5 年度補正予算分）（1）カ ○ 1 ICT化推進事業（令和 5 年度補正予算分）（1）キ ○ 1 ICT化推進事業（令和 5 年度補正予算分）（1）ク ○ 1 ICT化推進事業（令和 5 年度補正予算分）（1）ケ

児童育成支援拠点事業・親子関係形成支援事業・地域子育て支援拠点事業・子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）（特例措置分）	○ 1	I C T 化推進事業（令和 5 年度補正予算分）（1）コ
	○ 1	I C T 化推進事業（令和 5 年度補正予算分）（2）ア
	○ 1	I C T 化推進事業（令和 5 年度補正予算分）（2）イ
	○ 1	I C T 化推進事業（令和 5 年度補正予算分）（2）ウ
	○ 1	I C T 化推進事業（令和 5 年度補正予算分）（2）エ
	○ 1	I C T 化推進事業（令和 5 年度補正予算分）（2）オ
	○ 1	I C T 化推進事業（令和 5 年度補正予算分）（2）カ
	○ 1	I C T 化推進事業（令和 5 年度補正予算分）（2）キ
	○ 1	I C T 化推進事業（令和 5 年度補正予算分）（2）ク
	○ 1	I C T 化推進事業（令和 5 年度補正予算分）（2）ケ
	○ 1	I C T 化推進事業（令和 5 年度補正予算分）（2）コ

（2）前項で算出した額等が予算額を超える場合、補助額の配分に著しい不均衡を生じる場合等には、調整を行うことがある。

5 交付の条件

この交付金の交付にあたっては、別記補助条件を付して行うものとする。

6 申請手続

区市町村長は、別紙様式 2、3 及び 4 の 1 から 4 の 1 6 までに関係書類を添えて、別に定める期日までに知事に提出して行うものとする。

7 変更交付申請

この交付金の交付決定後の事情の変更により、申請の内容を変更して追加交付申請等を行う場合には、6 に定める申請手続きに従い、別に定める日までにを行うものとする。

8 交付決定

- （1）知事は、区市町村から提出された交付申請書又は変更交付申請書の内容を審査し、適当と認める場合は、第 5 条の条件を付して補助金の交付の決定又は決定の変更を行い、区市町村に通知するものとする。
- （2）区市町村長は、交付決定の内容又はこれに付された条件に異議があるときは、交付決定の通知を受けた日から 1 4 日以内に、その旨を記載した書面を知事に提出することにより、申請を取り下げることができる。

9 概算払

知事は、この補助金について必要があると認める場合においては、予算の範囲内において、概算払をすることができる。

1 0 準用

この交付金の交付に関しては、この要綱に定めるもののほか、東京都補助金等交付規則（昭和37年東京都規則第141号）に定めるところによるものとする。

1 1 その他

この要綱に定めるもののほか、東京都子供・子育て支援交付金の交付に関して必要な事項は、東京都福祉局子供・子育て支援部長が別に定める。

附 則

この要綱は、決定の日から施行し、平成29年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成30年11月30日から施行し、平成30年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和元年10月24日から施行し、平成31年4月1日から適用する。

なお、3（3）実費徴収に係る補足給付を行う事業については、令和元年10月24日から施行し、令和元年10月1日から適用する。令和元年9月分までの補足給付に係る交付金の算定については、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、令和元年12月16日から施行し、令和元年10月12日から適用する。

附 則

この要綱は、令和2年3月10日から施行し、令和2年3月2日から適用する。

附 則

この要綱は、令和2年11月17日から施行し、令和2年4月1日から適用する。

ただし、一時預かり事業（災害特例型）については、令和2年7月4日から適用する。

附 則

この要綱は、令和3年2月12日から施行し、令和3年1月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和3年11月12日から施行し、令和3年4月1日から適用する。

ただし、多様な事業者の参入促進・能力活用事業（多子世帯保育料負担軽減支援）については、令和3年10月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和４年２月１６日から施行し、令和３年１２月１日から適用する。
ただし、感染症対策のための改修については、令和３年４月１日から適用する。

附 則

この要綱は、令和４年２月２２日から施行し、令和４年２月８日から適用する。

附 則

この要綱は、令和４年１１月１７日から施行し、令和４年４月１日から適用する。
ただし、放課後児童支援員等処遇改善事業及び病児保育事業（その他分）については、令和４年１０月１日から適用する。

附 則

この要綱は、令和５年２月１６日から施行し、令和４年１２月１日から適用する。

附 則

この要綱は、令和５年１１月１０日から施行し、令和５年４月１日から適用する。

附 則

この要綱は、令和６年１月１６日から施行し、令和５年１１月２９日から適用する。

附 則

この要綱は、令和６年２月６日から施行し、令和６年１月１日から適用する。

附 則

この要綱は、令和６年３月６日から施行し、令和６年１月１日から適用する。

附 則

この要綱は、令和６年１１月７日から施行し、令和６年４月１日から適用する。

別 記

補 助 条 件

1 重複禁止

- (1) 補助要綱 3 に掲げる各事業の対象経費を重複して申請し交付を受けてはならない。
- (2) この交付金に係る補助金の交付と、対象経費を重複して他の補助金等の交付を受けてはならない。

2 配分の変更

交付対象事業に要する経費については、補助要綱 8 に定める交付決定における、別紙様式 2 別表の各事業の区分を超えて配分の変更を行うことはできない。

なお、延長保育事業、実費徴収に係る補足給付を行う事業、多様な事業者の参入促進・能力活用事業、学童クラブ事業（放課後児童健全育成事業）、一時預かり事業、病児保育事業及び利用者支援事業・放課後児童健全育成事業・子育て短期支援事業・乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業・子育て世帯訪問支援事業・児童育成支援拠点事業・親子関係形成支援事業・地域子育て支援拠点事業・子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）（特例措置分）については、それぞれ以下の細区分を超えて配分の変更を行う事はできない。

事業名	細区分
延長保育事業	○幼稚園型認定こども園以外 ○幼稚園型認定こども園
実費徴収に係る補足給付を行う事業	○1号認定（教育・保育給付認定）（公立）及び施設等利用給付認定（公立） ○1号認定（教育・保育給付認定）（私立）及び施設等利用給付認定（私立） ○2，3号認定（教育・保育給付認定）
多様な事業者の参入促進・能力活用事業	○新規参入施設への巡回支援及び認定こども園特別支援教育・保育経費（保育所型、地方裁量型）、地域における小学校就学前の子供を対象とした多様な集団活動事業の利用支援（ウ その他施設分） ○認定こども園特別支援教育・保育経費（幼保連携型、幼稚園型）、地域における小学校就学前の子供を対象とした多様な集団活動事業の利用支援（ア 各種学校及びイ 都が独自に認定している幼稚園類似の幼児施設）
学童クラブ事業	○特定分

(放課後児童健全育成事業)	○一般分 ○その他分
一時預かり事業	○一般型、余裕活用型、居宅訪問型、災害特例型 ○その他分
病児保育事業	○特定分 ○一般分 ○その他分
利用者支援事業・放課後児童健全育成事業・子育て短期支援事業・乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業・子育て世帯訪問支援事業・児童育成支援拠点事業・親子関係形成支援事業・地域子育て支援拠点事業・子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）（特例措置分）	○1 ICT化推進事業（令和5年度補正予算分）（1）ア ○1 ICT化推進事業（令和5年度補正予算分）（1）イ ○1 ICT化推進事業（令和5年度補正予算分）（1）ウ ○1 ICT化推進事業（令和5年度補正予算分）（1）エ ○1 ICT化推進事業（令和5年度補正予算分）（1）オ ○1 ICT化推進事業（令和5年度補正予算分）（1）カ ○1 ICT化推進事業（令和5年度補正予算分）（1）キ ○1 ICT化推進事業（令和5年度補正予算分）（1）ク ○1 ICT化推進事業（令和5年度補正予算分）（1）ケ ○1 ICT化推進事業（令和5年度補正予算分）（1）コ ○1 ICT化推進事業（令和5年度補正予算分）（2）ア ○1 ICT化推進事業（令和5年度補正予算分）（2）イ ○1 ICT化推進事業（令和5年度補正予算分）（2）ウ ○1 ICT化推進事業（令和5年度補正予算分）（2）エ ○1 ICT化推進事業（令和5年度補正予算分）（2）オ ○1 ICT化推進事業（令和5年度補正予算分）（2）カ ○1 ICT化推進事業（令和5年度補正予算分）（2）キ ○1 ICT化推進事業（令和5年度補正予算分）（2）ク ○1 ICT化推進事業（令和5年度補正予算分）（2）ケ ○1 ICT化推進事業（令和5年度補正予算分）（2）コ

3 事情変更による決定の取消し等

知事は、この交付金の交付の決定後の事情変更により特別の必要が生じたときは、この決定の全部若しくは一部を取り消し、又はこの決定の内容若しくはこれに付した条件を変更することがある。

4 承認事項

区市町村長は、次のいずれかに該当するときは、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。ただし（１）及び（２）に掲げる事項のうち軽微なものについてはこの限りではない。

- （１）事業に要する経費の配分について２を除き変更しようとするとき。
- （２）事業の内容を変更しようとするとき。
- （３）事業を中止し、又は廃止しようとするとき。

５ 財産処分の制限

- （１）区市町村長は、事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価５０万円以上の機械及び器具については、「補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間」（令和５年４月１日こども家庭庁告示第９号）に定める期間を経過するまで、知事の承認を受けずに、この交付金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄してはならない。
- （２）知事の承認を受けて取得財産等を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を都に返納させることがある。

６ 財産の管理

区市町村長は、事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。

７ 関係書類の保管

区市町村長は、この交付金の交付に係る予算と決算の関係を明らかにした別紙様式１による調書を作成するとともに、事業の歳入・歳出について証拠書類を整理し、かつ当該会計年度終了後５年間保管しなければならない。

ただし、事業により取得し、又は効用の増加した財産がある場合は、前記の期間を経過後、当該財産の財産処分が完了する日、又は「補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間」（令和５年４月１日こども家庭庁告示第９号）に定める期間を経過する日のいずれか長い日まで保管しておかななければならない。

８ 事業の完了時期

事業は、毎年３月３１日までに完了しなければならない。

９ 間接補助の場合の条件

区市町村長が、区市町村以外の者が行う補助対象事業に対して、この交付金を財源の一部とする相当の反対給付を受けない給付金を交付する場合には、間接補助事業者に対

して、補助要綱 5 に定める条件と同等の条件を付さなければならない。

1 0 事故報告等

区市町村長は、事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかにその理由及びその他必要な事項を書面により知事に報告し、その指示を受けなければならない。

1 1 状況報告

区市町村長は、知事から事業の遂行に関して報告を求められたときは、速やかに報告しなければならない。

1 2 事業の遂行命令等

- (1) 1 0 及び 1 1 による報告、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 2 1 条第 2 項による調査等により、事業が交付金の交付決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されていないと認めるときは、知事は、区市町村長に対し、これらに従って当該交付事業を遂行すべきことを命ずることがある。
- (2) (1) に規定する命令に反したときは、知事は、区市町村長に対し、事業の一時停止を命ずることがある。

1 3 実績報告

区市町村長は、交付対象事業が完了したとき、事業が予定の期間内に完了しないまま交付金交付の決定に係る会計年度が終了したとき、又は 4 (3) の規定により事業の廃止の承認を受けたときは、当該交付決定に係る事業の実績について別紙様式 3 及び 5 の 1 から 5 の 1 6 までに関係書類を添付し、別に定める日までに知事に報告するものとする。

1 4 消費税及び地方消費税仕入控除税額の報告

区市町村長は、事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額が確定した場合は、別紙様式 6 により報告すること。

なお、交付対象事業者が全国的に事業を展開する組織の支部（又は一支社、一支所等）であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部（又は本社、本所等）で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。

また、知事は報告があった場合には、当該仕入控除税額の全部又は一部を都に納付させることがある。

1 5 額の確定

知事は、1 3 の審査及び必要に応じて行う現地調査等により事業の成果が交付金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合するものであるかどうかを調査し、適合すると認めたときは、交付すべき交付金の額を確定し、区市町村長に通知する。

1 6 是正のための措置

- (1) 知事は、1 5 の調査の結果、交付事業の成果が交付の決定内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、区市町村長に対し、当該補助事業につき、これに適合させるための措置を命ずることができる。
- (2) 1 1 の規定は、(1) の規定による命令により必要な措置をした場合についても、これを行わなくてはならない。

1 7 決定の取消し

知事は、区市町村長が次のいずれかに該当した場合は、交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

なお、この規定は、1 5 により交付すべき交付金の額を確定した後においても適用する。

- (1) 偽りその他不正の手段により交付金の交付を受けたとき。
- (2) 交付金を補助対象事業以外の用途に使用したとき。
- (3) その他交付金の交付決定の内容及びこれに付した条件又は法令の規定等に違反したとき。

1 8 交付金の返還

- (1) 3 又は1 7 により交付金の交付の決定が取り消された場合において、事業の当該取り消しに係る部分に関し、既に交付金が交付されているときは、知事は、期間を定めて、その返還を命ずるものとする。
- (2) (1) の規定は、1 5 により交付すべき交付金の額を確定した場合において、既にその額を超える交付金が交付されているときは、その超えた額についても同様とする。

1 9 違約加算金

区市町村長は1 7 に掲げる事由により補助金の交付決定の全部又は一部を取り消され、交付金を返還することとなったときは、その返還に係る交付金の受領の日から納付の日までの日数に応じて、当該交付金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間の期間については、既納付額を控除した額）につき1 0．9 5 パーセントの割合で計算した違約加算金（1 0 0 円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。

2 0 延滞金

区市町村長は、交付金の返還を命ぜられた場合において、これを納付日までに納付しなかったときは、納付日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年10.95パーセントの割合で計算した延滞金（100円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。

2 1 事情変更による届出

区市町村長は、交付金の交付の決定を受けた後に、事情の変更を生じた場合は、速やかにその旨を知事に届け出て、その指示を受けるものとする。

2 2 他の補助金等の一時停止等

知事は、区市町村長が交付金の返還を命ぜられたにもかかわらず、当該交付金、違約加算金又は延滞金の全部又は一部を納付しない場合においては、他の同種の事務又は事業について交付すべき補助金等があるときは、相当の限度においてその交付を一時停止し、又は当該補助金等と未納付額とを相殺するものとする。

別 紙

1 事業 (区分)	2 基準額	3 対象経費
利用者支援事業	<p>1 運営費</p> <p>(1) 基本型</p> <p>ア 基本分</p> <p>① 基本Ⅰ型（開所日数が週5日以上の場合）</p> <p>1 か所当たり年額 7,730,000円</p> <p>② 基本Ⅱ型（開所日数が週5日に満たない場合）</p> <p>1 か所当たり年額 2,433,000円</p> <p>③ 基本Ⅲ型（保育所や地域子育て支援拠点などの既存施設・事業において配置されている職員のみで「こども家庭センター連携等加算」の要件を満たす場合）</p> <p>1 か所当たり年額 300,000円</p> <p>イ 加算分</p> <p>(ア) 夜間加算 1 か所当たり年額 1,500,000円</p> <p>(イ) 休日加算 1 か所当たり年額 807,000円</p> <p>(ウ) 出張相談支援加算</p> <p>1 か所当たり年額 1,105,000円</p> <p>(エ) 機能強化のための取組加算</p> <p>1 か所当たり年額 1,999,000円</p> <p>(オ) 多言語対応加算</p> <p>1 か所当たり年額 805,000円</p> <p>(カ) 特別支援対応加算</p> <p>1 か所当たり年額 800,000円</p> <p>(キ) 多機能型加算</p> <p>1 か所当たり年額 3,315,000円</p> <p>(ク) こども家庭センター連携等加算</p> <p>1 か所当たり年額 300,000円</p> <p>※加算対象は、基本Ⅰ型及び基本Ⅱ型を実施する事業所に限る。</p> <p>(2) 特定型</p> <p>ア 基本分 1 か所当たり年額 3,232,000円</p> <p>イ 加算分</p> <p>(ア) 夜間加算 1 か所当たり年額 1,500,000円</p> <p>(イ) 休日加算 1 か所当たり年額 807,000円</p>	利用者支援事業の実施に必要な経費

	(ウ) 出張相談支援加算	
	1 か所当たり年額	1,105,000円
	(エ) 機能強化のための取組加算	
	1 か所当たり年額	1,999,000円
	(オ) 多言語対応加算	
	1 か所当たり年額	805,000円
	(カ) 特別支援対応加算	
	1 か所当たり年額	800,000円
	(3) こども家庭センター型	
	別に定めるこども家庭センターの要件を満たしている施設を設置している場合、次のアからカの合計額	
	ア 統括支援員の配置	1 か所当たり 6,324,000円
	※「1 か所当たり」とは、こども家庭センター1 か所当たりとする。	
	※人件費が地方財政措置や、他の交付金や補助金等から交付されている場合については対象としない。	
	イ 母子保健機能分（従来の子育て世代包括支援センター）	
	① 基本分	
	(ア) 保健師等専門職員及び困難事例等を対応する職員を専任により配置する場合	
	1 か所当たり	14,331,000円
	(イ) 保健師等専門職員及び困難事例等を対応する職員を兼任により配置する場合	
	1 か所当たり	6,994,000円
	(ウ) 保健師等専門職員を専任、困難事例等を対応する職員を兼任により配置する場合	
	1 か所当たり	11,834,000円
	(エ) 保健師等専門職員を兼任、困難事例等を対応する職員を専任により配置する場合	
	1 か所当たり	9,491,000円
	(オ) 保健師等専門職員のみを専任により配置する場合	
	1 か所当たり	9,337,000円
	(カ) 保健師等専門職員のみを兼任により配置する場合	
	1 か所当たり	4,497,000円

	<p>※ 平成27年度において、1か所に複数の専任職員を配置して事業を実施し、かつ、引き続き同様の事業形態を維持している区市町村は、（ア）から（カ）の基準額によらず、以下の基準額を適用することができるものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健師等専門職員を2名配置する場合 <ul style="list-style-type: none"> 1 区市町村当たり年額 14,988,000円 ・保健師等専門職員を3名以上配置する場合 <ul style="list-style-type: none"> 1 区市町村当たり年額 21,382,000円 <p>※ 従来より区市町村保健センター等で勤務している保健師等が従事する場合など、人件費が地方財政措置や、他の交付金や補助金等から交付されている場合については対象としない。</p> <p>② 加算分</p> <ul style="list-style-type: none"> （ア）多言語対応加算 <ul style="list-style-type: none"> 1 か所当たり年額 805,000円 （イ）特別支援対応加算 <ul style="list-style-type: none"> 1 か所当たり年額 800,000円 <p>※イの「1か所当たり」とは、こども家庭センターのうち「母子保健機能」に関する業務内容及び人員配置等の基準を満たす施設・場所1か所当たりとする。</p> <p>ウ 児童福祉機能（従来の市区町村子ども家庭総合支援拠点）</p> <p>① 基本分（直営で行う場合。人件費については、会計年度職員及び臨時的任用職員に限る。）</p> <ul style="list-style-type: none"> （ア）基礎単価 <ul style="list-style-type: none"> 小規模A型 3,771,000円 小規模B型 9,700,000円 小規模C型 16,133,000円 中規模型 21,588,000円 大規模型 40,091,000円 （イ）最低配置人員を満たすための虐待対応専門員の上乗せ配置単価 2,715,000円×配置人数 （ウ）最低配置人員を満たした上での虐待対応専門員の上乗せ配置単価 <ul style="list-style-type: none"> 2,715,000円 ×配置人数（上限5人） 	
--	---	--

	② 基本分（委託して行う場合）	
	（ア）基礎単価	
	小規模A型	9,205,000円
	小規模B型	15,134,000円
	小規模C型	21,567,000円
	中規模型	32,455,000円
	大規模型	61,825,000円
	（イ）最低配置人員を満たすための虐待対応専門員の上乗せ配置単価	
	常勤職員を配置した場合	5,646,000円×配置人数
	非常勤職員を配置した場合	2,715,000円×配置人数
	（ウ）最低配置人員を満たした上での虐待対応専門員の上乗せ配置単価（上限5人）	
	常勤職員を配置した場合	5,646,000円×配置人数
	非常勤職員を配置した場合	2,715,000円×配置人数
	③ 夜間・土日開所加算	
	① または②による基準額×（（1週間当たりの開所時間数－40）÷40）	
	④ 開設準備経費（児童福祉機能のみを開設する場合に限る。2 開設準備経費とは併用不可。）	
		1 か所当たり 7,678,000円
	⑤ 弁護士・医師等配置加算	
		1 か所当たり 360,000円
	⑥ 地域活動等推進加算	
	（ア）研修・広報啓発費用	1 か所当たり 872,000円
	（イ）見守り活動等推進費用	
		1 か所当たり 13,000,000円
	（ウ）通訳業務費用	1 か所当たり 1,560,000円
	※ウの「1 か所当たり」とは、こども家庭センターのうち「児童福祉機能」に関する業務内容及び人員配置等の基準を満たす施設・場所1 か所当たりとする。	
	エ サポートプラン作成にかかる支援員の追加配置	
	① 直営の場合（会計年度職員及び臨時的任用職員に限る。）	
		1 人当たり 2,715,000円

	<p>② 委託の場合 1人当たり 5,646,000円</p> <p>※配置人数については、サポートプラン40件作成につき1人とする。なお作成件数には、サポートプランを作成し手交できない場合も含むものとする。</p> <p>※1か所当たりの支援員の配置人数の上限は、人口規模に応じ以下のとおりとする。なお、人口については直近の人口を用いるものとする。</p> <p>人口10万人未満 1人</p> <p>人口10万人以上かつ30万人未満 2人</p> <p>人口30万人以上 3人</p> <p>※エの「1か所当たり」とは、こども家庭センター1か所当たりとする。</p> <p>オ 地域資源開拓コーディネーターの配置</p> <p>① 直営の場合（会計年度職員及び臨時的任用職員に限る。） 1か所当たり 2,715,000円</p> <p>② 委託の場合 1か所当たり 5,646,000円</p> <p>※1か所当たり1人を上限とする。</p> <p>※オの「1か所当たり」とは、こども家庭センター1か所当たりとする。</p> <p>カ 制度施行円滑導入経費 1市町村当たり 3,330,000円</p> <p>（令和8年度までの経過措置）</p> <p>別に定めるこども家庭センターの要件を満たしていない施設であって、こども家庭センターの「母子保健機能」に関する業務内容及び人員配置等の基準を満たす施設・場所を設置している場合にはイに掲げる基準額を、こども家庭センターの「児童福祉機能」に関する業務内容及び人員配置等の基準を満たす施設・場所を設置している場合にはウに掲げる基準額を、令和8年度まで適用する。</p> <p>2 開設準備経費（改修費等）</p> <p>（1）基本型及び特定型（基本Ⅲ型を除く）</p> <p>1か所当たり 4,000,000円</p>	
--	--	--

	<p>(2) こども家庭センター型</p> <p>1 か所当たり 7,678,000円</p> <p>※ (1) 及び (2) ととも補助金交付年度中に支払われたものに限る。</p> <p>※ (2) において、「1 か所当たり」とは、こども家庭センター 1 か所当たりとする。</p>																																					
延長保育事業	<p>1 一般型</p> <p>(1) 保育短時間認定 (在籍児童 1 人当たり年額)</p> <p>ア 保育所及び認定こども園並びに事業所内保育事業 (定員20人以上)</p> <table><tr><td>延長時間区分</td><td></td></tr><tr><td>1時間</td><td>20,200円</td></tr><tr><td>2時間</td><td>40,400円</td></tr><tr><td>3時間</td><td>60,600円</td></tr></table> <p>イ 小規模保育事業</p> <table><tr><td>延長時間区分</td><td>A型・B型</td><td>C型</td></tr><tr><td>1時間</td><td>14,000円</td><td>17,700円</td></tr><tr><td>2時間</td><td>28,000円</td><td>35,400円</td></tr><tr><td>3時間</td><td>42,000円</td><td>53,100円</td></tr></table> <p>ウ 事業所内保育事業 (定員19人以下)</p> <table><tr><td>延長時間区分</td><td></td></tr><tr><td>1時間</td><td>12,900円</td></tr><tr><td>2時間</td><td>25,800円</td></tr><tr><td>3時間</td><td>38,700円</td></tr></table> <p>エ 家庭的保育事業</p> <table><tr><td>延長時間区分</td><td></td></tr><tr><td>1時間</td><td>88,600 円</td></tr><tr><td>2時間</td><td>177,200 円</td></tr><tr><td>3時間</td><td>265,800 円</td></tr></table> <p>(2) 保育標準時間認定 (1 事業当たり年額)</p> <p>ア 保育所及び認定こども園</p>	延長時間区分		1時間	20,200円	2時間	40,400円	3時間	60,600円	延長時間区分	A型・B型	C型	1時間	14,000円	17,700円	2時間	28,000円	35,400円	3時間	42,000円	53,100円	延長時間区分		1時間	12,900円	2時間	25,800円	3時間	38,700円	延長時間区分		1時間	88,600 円	2時間	177,200 円	3時間	265,800 円	延長保育事業の実施に必要な経費
延長時間区分																																						
1時間	20,200円																																					
2時間	40,400円																																					
3時間	60,600円																																					
延長時間区分	A型・B型	C型																																				
1時間	14,000円	17,700円																																				
2時間	28,000円	35,400円																																				
3時間	42,000円	53,100円																																				
延長時間区分																																						
1時間	12,900円																																					
2時間	25,800円																																					
3時間	38,700円																																					
延長時間区分																																						
1時間	88,600 円																																					
2時間	177,200 円																																					
3時間	265,800 円																																					

延長時間区分	
30分	600,000円
1時間	1,760,000円
2～3時間	2,761,000円
4～5時間	5,673,000円
6時間以上	6,704,000円

イ 小規模保育事業

	延長時間 区分	A型	B型	C型
自 園 調 理 等	30分	600,000円	600,000円	600,000円
	1時間	1,422,000円	1,422,000円	1,422,000円
	2～3時間	1,760,000円	1,760,000円	1,760,000円
	4～5時間	4,366,000円	4,366,000円	4,346,000円
	6時間以上	5,092,000円	5,092,000円	5,071,000円
そ の 他	30分	600,000円	600,000円	600,000円
	1時間	1,375,000円	1,375,000円	1,375,000円
	2～3時間	1,605,000円	1,605,000円	1,605,000円
	4～5時間	3,524,000円	3,524,000円	3,503,000円
	6時間以上	3,944,000円	3,944,000円	3,923,000円

※ 「自園調理等」は、食事について、事業所内で調理する方法により提供する事業所及び連携施設又は給食搬入施設から食事を調理・搬入して提供する事業所に適用（ウ及びエにおいて同じ）

ウ 事業所内保育事業

	延長時間 区分	定員 20人以上	定員19人以下	
			A型	B型
自 園 調 理 等	30分	552,000円	552,000円	552,000円
	1時間	1,619,000円	1,308,000円	1,308,000円
	2～3時間	2,540,000円	1,619,000円	1,619,000円
	4～5時間	5,220,000円	4,017,000円	4,017,000円
	6時間以上	6,168,000円	4,685,000円	4,685,000円
そ の	30分	552,000円	552,000円	552,000円
	1時間	1,406,000円	1,265,000円	1,265,000円
	2～3時間	1,828,000円	1,477,000円	1,477,000円

	4～5時間	3,875,000円	3,242,000円	3,242,000円
	6時間以上	4,542,000円	3,628,000円	3,628,000円

エ 家庭的保育事業

	延長時間 区分	利用定員 4人以上	利用定員 3人以下
自 園 調 理 等	30分	314,000円	161,000円
	1時間	627,000円	321,000円
	2～3時間	1,122,000円	587,000円
	4～5時間	2,792,000円	1,894,000円
	6時間以上	4,433,000円	3,174,000円
そ の 他	30分	306,000円	153,000円
	1時間	611,000円	306,000円
	2～3時間	1,070,000円	535,000円
	4～5時間	2,052,000円	1,155,000円
	6時間以上	3,389,000円	2,128,000円

オ 夜間保育所において夜10時以降に行う場合

延長時間区分	
30分	600,000円
1時間	1,988,000円
2～3時間	2,989,000円
4～5時間	5,787,000円
6時間以上	6,704,000円

2 訪問型

(1) 保育短時間認定（児童1人当たり年額）

ア 居宅訪問型

延長時間区分	
1時間	265,900円
2時間	531,800円
3時間	797,700円

イ その他（保育所等の施設で利用児童が1名となった場合）

延長時間区分	
1時間	265,900円

	<table><tr><td>2時間</td><td>458,000円</td></tr><tr><td>3時間</td><td>458,000円</td></tr></table>	2時間	458,000円	3時間	458,000円																	
2時間	458,000円																					
3時間	458,000円																					
	<p>(2) 保育標準時間認定（1事業あたり年額）</p> <p>ア 居宅訪問型</p> <table><tr><td>延長時間区分</td><td></td></tr><tr><td>30分</td><td>153,000円</td></tr><tr><td>1時間</td><td>306,000円</td></tr><tr><td>2～3時間</td><td>535,000円</td></tr><tr><td>4～5時間</td><td>898,000円</td></tr><tr><td>6時間以上</td><td>1,261,000円</td></tr></table> <p>イ その他（保育所等の施設で利用児童が1名となった場合）</p> <table><tr><td>延長時間区分</td><td></td></tr><tr><td>30分</td><td>153,000円</td></tr><tr><td>1時間</td><td>306,000円</td></tr><tr><td>2時間以上</td><td>458,000円</td></tr></table> <p>※ 1及び2ともに事業期間が6か月未満の施設にあつては、該当する1人（1事業）当たり年額に2分の1を乗じて得た額を基準額とする。</p>	延長時間区分		30分	153,000円	1時間	306,000円	2～3時間	535,000円	4～5時間	898,000円	6時間以上	1,261,000円	延長時間区分		30分	153,000円	1時間	306,000円	2時間以上	458,000円	
延長時間区分																						
30分	153,000円																					
1時間	306,000円																					
2～3時間	535,000円																					
4～5時間	898,000円																					
6時間以上	1,261,000円																					
延長時間区分																						
30分	153,000円																					
1時間	306,000円																					
2時間以上	458,000円																					
実費徴収に係る補足給付を行う事業	<p>1 教材費・行事費等（給食費以外） 生活保護世帯等に属する児童 1人当たり月額 2,700円</p> <p>2 給食費（副食材料費） 低所得世帯・多子世帯等に属する児童（施設等利用給付認定に限る） 1人当たり月額 4,800円</p>	実費徴収に係る補足給付を行う事業の実施に必要な経費																				

<p>多様な事業者の参入促進・能力活用事業</p>	<p>1 新規参入施設等への巡回支援 1 施設当たり年額 400,000円</p> <p>2 認定こども園特別支援教育・保育経費 対象障害児 1 人当たり月額 65,300円</p> <p>3 地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援 対象幼児 1 人当たり月額 20,000円</p> <p>※ ただし、本事業の対象施設等として決定した日の属する年度の前年度 以前過去 3 カ年の平均月額利用料(10円未満の端数がある場合は切り捨て。)が20,000円を下回る対象施設等を利用する幼児は、当該平均月額利用料</p>	<p>多様な事業者の参入促進・能力活用事業の実施に必要な経費</p>
<p>学童クラブ事業（放課後児童健全育成事業）（特定分）</p>	<p>1 学童クラブ事業（放課後児童健全育成事業）</p> <p>① 原則、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第63号。以下「設備運営基準」という。）どおり放課後児童支援員（常勤職員に限る。）を 2 名以上配置した場合</p> <p>※常勤職員とは、法定労働時間の範囲内において、原則として放課後児童健全育成事業を行う場所（以下「学童クラブ事業所」という。）ごとに定める運営規程に記載されている「開所している日及び時間」のすべてを、年間を通じて専ら育成支援の業務に従事している職員をいう。</p> <p>（1）年間開所日数250日以上の学童クラブ事業所</p> <p>ア 基本額（1 支援の単位当たり年額）</p> <p>（ア）構成する児童の数が1～19人の支援の単位 4, 313, 000円－（19人－支援の単位を構成する児童の数） × 29,000円</p> <p>（イ）構成する児童の数が20～35人の支援の単位 6, 552, 000円－（36人－支援の単位を構成する児童の数） × 26,000円</p>	<p>学童クラブ事業の実施の実施に必要な経費（飲食物費を除く。）</p>

	<p>(ウ)構成する児童の数が36～45人の支援の単位 6,552,000円</p> <p>(エ)構成する児童の数が46～70人の支援の単位 6,552,000円－（支援の単位を構成する児童の数－45人） ×75,000円</p> <p>(オ)構成する児童の数が71人以上の支援の単位 4,601,000円</p> <p>イ 開所日数加算額（1支援の単位当たり年額） （年間開所日数－250日）×26,000円 （1日8時間以上開所する場合）</p> <p>ウ 長期休暇支援加算額（1支援の単位当たり年額） 長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運営する等の場合 （上記要件に該当する開所日数）×26,000円</p> <p>エ 長時間開所加算額（1支援の単位当たり年額） （ア）平日分（1日6時間を超え、かつ18時を超えて開所する場合） 「1日6時間を超え、かつ18時を超える時間」の年間平均 時間数×671,000円 （イ）長期休暇等分（1日8時間を超えて開所する場合） 「1日8時間を超える時間」の年間平均時間 × 302,000円</p> <p>（2）年間開所日数200～249日の学童クラブ事業所（特例分） ア 基本額（1支援の単位当たり年額） （ア）構成する児童の数が20人以上の支援の単位4,522,000円 （イ）構成する児童の数が1～19人の支援の単位 3,102,000円</p> <p>イ 長期休暇支援加算額（1支援の単位当たり年額） 長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運営する等の場合 （上記要件に該当する開所日数）×26,000円</p> <p>ウ 長時間開所加算額（1支援の単位当たり年額） 平日における「1日6時間を超え、かつ18時を超える時間」 の年間平均時間数 × 671,000円</p> <p>②原則、設備運営基準どおり放課後児童支援員、補助員（以下 「放課後児童支援員等」という。）を配置した場合 ※ 条例等に、放課後児童支援員等1名配置とした場合の利用児童 の安全確保方策について規定しており、児童数が20人未満になる 時間帯及び曜日のみ放課後児童支援員等1名配置や補助員のみ の配置としている場合も本基準額とする。なお、この場合、利用</p>	
--	---	--

	<p>登録時などに利用時間、利用する曜日を聞くなどして、事前に児童数が少なくなる時間帯、曜日を把握しておくこと。また、児童数に関わらず放課後児童支援員等1名配置や補助員のみの配置とする場合は、放課後児童健全育成事業（特例分）1③、④又は⑤に基づいた基準額を適用する。</p> <p>（1）年間開所日数250日以上の学童クラブ事業所</p> <p>ア 基本額（1支援の単位当たり年額）</p> <p>（ア）構成する児童の数が1～19人の支援の単位 $2,629,000円 - (19人 - 支援の単位を構成する児童の数) \times 29,000円$</p> <p>（イ）構成する児童の数が20～35人の支援の単位 $4,868,000円 - (36人 - 支援の単位を構成する児童の数) \times 26,000円$</p> <p>（ウ）構成する児童の数が36～45人の支援の単位 $4,868,000円$</p> <p>（エ）構成する児童の数が46～70人の支援の単位 $4,868,000円 - (支援の単位を構成する児童の数 - 45人) \times 75,000円$</p> <p>（オ）構成する児童の数が71人以上の支援の単位 $2,917,000円$</p> <p>イ 開所日数加算額（1支援の単位当たり年額） $(年間開所日数 - 250日) \times 20,000円$ （1日8時間以上開所する場合）</p> <p>ウ 長期休暇支援加算額（1支援の単位当たり年額） 長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運営する等の場合 $(上記要件に該当する開所日数) \times 20,000円$</p> <p>エ 長時間開所加算額（1支援の単位当たり年額）</p> <p>（ア）平日分（1日6時間を超え、かつ18時を超えて開所する場合） 「1日6時間を超え、かつ18時を超える時間」の年間平均 $時間数 \times 421,000円$</p> <p>（イ）長期休暇等分（1日8時間を超えて開所する場合） 「1日8時間を超える時間」の年間平均時間数 $\times 190,000円$</p> <p>（2）年間開所日数200～249日の学童クラブ事業所（特例分）</p> <p>ア 基本額（1支援の単位当たり年額）</p> <p>（ア）構成する児童の数が20人以上の支援の単位</p>	
--	---	--

	3,185,000円	
	(イ) 構成する児童の数が1～19人の支援の単位	
	1,766,000円	
イ	長期休暇支援加算額（1支援の単位当たり年額） 長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運営する等の場合 （上記要件に該当する開所日数）×20,000円	
ウ	長時間開所加算額（1支援の単位当たり年額） 平日における「1日6時間を超え、かつ18時を超える時間」 の年間平均時間数×421,000円	
③設備運営基準に基づく放課後児童支援員1名のみ配置した場合		
※	児童数が20人未満になる時間帯及び曜日に関わらず、放課後児童支援員を1名配置とする場合は、本基準額を適用する。	
※	通常、放課後児童支援員1名配置であり、児童数が20人未満になる時間帯及び曜日に限り、補助員1名配置とする場合は、本基準額を適用する。	
(1)年間開所日数250日以上の学童クラブ事業所		
ア	基本額（1支援の単位当たり年額）	
(ア)	構成する児童の数が1～19人の支援の単位 2,629,000円－（19人－支援の単位を構成する児童の数）×29,000円	
(イ)	構成する児童の数が20～35人の支援の単位 4,088,000円－（36人－支援の単位を構成する児童の数）×26,000円	
(ウ)	構成する児童の数が36～45人の支援の単位 4,088,000円	
(エ)	構成する児童の数が46～70人の支援の単位 4,088,000円－（支援の単位を構成する児童の数－45人）×62,000円	
(オ)	構成する児童の数が71人以上の支援の単位 2,464,000円	
イ	開所日数加算額（1支援の単位当たり年額） （年間開所日数－250日）×16,000円 （1日8時間以上開所する場合）	
ウ	長期休暇支援加算額（1支援の単位当たり年額）	

	<p>長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運営する等の場合</p> <p>(上記要件に該当する開所日数) × 16,000円</p> <p>エ 長時間開所加算額 (1 支援の単位当たり年額)</p> <p>(ア) 平日分 (1日6時間を超え、かつ18時を超えて開所する場合)</p> <p>「1日6時間を超え、かつ18時を超える時間」の年間平均時間数 × 277,000円</p> <p>(イ) 長期休暇等分 (1日8時間を超えて開所する場合)</p> <p>「1日8時間を超える時間」の年間平均時間 × 125,000円</p> <p>(2) 年間開所日数200～249日の学童クラブ事業所 (特例分)</p> <p>ア 基本額 (1 支援の単位当たり年額)</p> <p>(ア) 構成する児童の数が20人以上の支援の単位</p> <p>2,516,000円</p> <p>(イ) 構成する児童の数が1～19人の支援の単位</p> <p>1,766,000円</p> <p>イ 長期休暇支援加算額 (1 支援の単位当たり年額)</p> <p>長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運営する等の場合</p> <p>(上記要件に該当する開所日数) × 16,000円</p> <p>ウ 長時間開所加算額 (1 支援の単位当たり年額)</p> <p>平日における「1日6時間を超え、かつ18時を超える時間」の年間平均時間数 × 277,000円</p> <p>④設備運営基準に基づく補助員のみを原則2名以上配置した場合</p> <p>※ 条例等に、放課後児童支援員等1名配置とした場合の利用児童の安全確保方策について規定しており、児童数が20人未満になる時間帯及び曜日のみ放課後児童支援員等1名配置としている場合も本基準額とする。なお、この場合、利用登録時などに利用時間及び曜日を聞くなどして、事前に児童数が少なくなる時間帯及び曜日を把握しておくこと。また、児童数に関わらず放課後児童支援員等1名配置とする場合は、学童クラブ事業 (特例分) 1 ③又は⑤に基づいた基準額を適用する。</p> <p>(1) 年間開所日数250日以上の学童クラブ事業所</p> <p>ア 基本額 (1 支援の単位当たり年額)</p>
--	---

- (ア) 構成する児童の数が1～19人の支援の単位
 $1,868,000円 - (19人 - 支援の単位を構成する児童の数) \times 30,000円$
- (イ) 構成する児童の数が20～35人の支援の単位
 $4,322,000円 - (36人 - 支援の単位を構成する児童の数) \times 27,000円$
- (ウ) 構成する児童の数が36～45人の支援の単位
 $4,322,000円$
- (エ) 構成する児童の数が46～70人の支援の単位
 $4,322,000円 - (支援の単位を構成する児童の数 - 45人) \times 67,000円$
- (オ) 構成する児童の数が71人以上の支援の単位
 $2,565,000円$
- イ 開所日数加算額（1 支援の単位当たり年額）
 $(年間開所日数 - 250日) \times 18,000円$
（1日8時間以上開所する場合）
- ウ 長期休暇支援加算額（1 支援の単位当たり年額）
長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運営する等の場合
 $(上記要件に該当する開所日数) \times 18,000円$
- エ 長時間開所加算額（1 支援の単位当たり年額）
（ア）平日分（1日6時間を超え、かつ18時を超えて開所する場合）
「1日6時間を超え、かつ18時を超える時間」の年間平均時間数 $\times 348,000円$
（イ）長期休暇等分（1日8時間を超えて開所する場合）
「1日8時間を超える時間」の年間平均時間 $\times 157,000円$
- (2) 年間開所日数200～249日の学童クラブ事業所（特例分）
ア 基本額（1 支援の単位当たり年額）
（ア）構成する児童の数が20人以上の支援の単位
 $2,646,000円$
（イ）構成する児童の数が1～19人の支援の単位
 $1,086,000円$
- イ 長期休暇支援加算額（1 支援の単位当たり年額）

	<p>長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運営する等の場合</p> <p>(上記要件に該当する開所日数) × 18,000円</p> <p>ウ 長時間開所加算額 (1 支援の単位当たり年額)</p> <p>平日における「1日6時間を超え、かつ18時を超える時間」の年間平均時間数 × 348,000円</p>
	<p>⑤設備運営基準に基づく補助員を1名のみ配置した場合</p> <p>※ 児童数が20人未満になる時間帯及び曜日に関わらず、補助員を1名配置とする場合は、本基準額を適用する。</p> <p>(1) 年間開所日数250日以上の学童クラブ事業所</p> <p>ア 基本額 (1 支援の単位当たり年額)</p> <p>(ア) 構成する児童の数が1～19人の支援の単位</p> <p>1,868,000円－ (19人－支援の単位を構成する児童の数) × 30,000円</p> <p>(イ) 構成する児童の数が20～35人の支援の単位</p> <p>3,452,000円－ (36人－支援の単位を構成する児童の数) × 27,000円</p> <p>(ウ) 構成する児童の数が36～45人の支援の単位</p> <p>3,452,000円</p> <p>(エ) 構成する児童の数が46～70人の支援の単位</p> <p>3,452,000円－ (支援の単位を構成する児童の数－45人) × 53,000円</p> <p>(オ) 構成する児童の数が71人以上の支援の単位</p> <p>2,056,000円</p> <p>イ 開所日数加算額 (1 支援の単位当たり年額)</p> <p>(年間開所日数－250日) × 14,000円</p> <p>(1日8時間以上開所する場合)</p> <p>ウ 長期休暇支援加算額 (1 支援の単位当たり年額)</p> <p>長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運営する等の場合</p> <p>(上記要件に該当する開所日数) × 14,000円</p> <p>エ 長時間開所加算額 (1 支援の単位当たり年額)</p> <p>(ア) 平日分 (1日6時間を超え、かつ18時を超えて開所する場合)</p> <p>「1日6時間を超え、かつ18時を超える時間」の年間平均時間数 × 187,000円</p> <p>(イ) 長期休暇等分 (1日8時間を超えて開所する場合)</p>

「1日8時間を超える時間」の年間平均時間 × 84,000円

(2) 年間開所日数200～249日の学童クラブ事業所（特例分）

ア 基本額（1支援の単位当たり年額）

（ア）構成する児童の数が20人以上の支援の単位

1,903,000円

（イ）構成する児童の数が1～19人の支援の単位

1,086,000円

イ 長期休暇支援加算額（1支援の単位当たり年額）

長期休暇中に支援の単位を新たに設けて運営する等の場合

（上記要件に該当する開所日数）×14,000円

ウ 長時間開所加算額（1支援の単位当たり年額）

平日における「1日6時間を超え、かつ18時を超える時間」の年間平均時間数 × 187,000円

※構成する児童の数が10人未満の支援の単位に対する補助については、

- ・山間地、漁業集落、へき地及び離島で実施している場合
 - ・実施している小学校区内において唯一の支援の単位である場合
 - ・上記のほか、当該放課後児童健全育成事業を実施する必要があるとこども家庭庁長官が認める場合
- のいずれかに該当するものについて補助対象とする。合わせて、過年度にこども家庭庁長官により補助を認められた支援の単位については、協議の上で承認した事由に該当する場合、引き続き補助対象とする。

※ 事業実施月数（1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とする。）が12月に満たない場合には、各基準額ごとに算定された金額に「事業実施月数÷12」を乗じた額（1円未満切り捨て）とする。

※ 放課後児童支援員には、設備運営基準第10条第3項各号のいずれかに該当する者であって、同条同項に規定する都道府県等が行う研修の修了を予定している者（職員の研修計画を定めた上で、放課後児童支援員としての業務に従事することとなつてから2年以内に研修を修了することを予定している者（以下「

<p>研修修了予定者」という。)) を含む。なお、研修修了予定者についても、要件を満たす者は常勤職員に含めることとする。</p>	
<p>2 学童クラブ環境整備事業（1 事業所当たり年額）</p> <p>（1）学童クラブ設置促進事業</p> <p>ア 東京都学童クラブ事業実施要綱（平成27年7月27日付27福保子家第358号。以下本項目において「実施要綱」という。）別添2の3（1）ウに定める事業を実施する場合 13,000,000円</p> <p>イ 開所準備経費（礼金及び賃借料（開所前月分）。以下本項目において同じ。）を含まない場合（アを除く。） 12,000,000円</p> <p>ウ 開所準備経費を含む場合（アを除く。） 12,600,000円</p> <p>（2）学童クラブ環境改善事業</p> <p>ア 実施要綱別添2の3(2)ウに定める事業を実施する場合 2,000,000 円</p> <p>イ 実施要綱別添2の3（2）エに定める事業を実施する場合 5,000,000 円</p> <p>ウ 開所準備経費を含まない場合（ア及びイを除く。） 1,000,000円</p> <p>エ 開所準備経費を含む場合（ア及びイを除く。） 1,600,000円</p> <p>（3）学童クラブ障害児受入促進事業 1,000,000円</p> <p>（4）倉庫設備整備事業 3,000,000円</p> <p>※ 開所準備経費については補助金交付年度中に支払われたものに限る。</p>	<p>学童クラブ 環境整備事 業の実施に 必要な経費</p>
<p>3 学童クラブ支援事業（1 支援の単位当たり年額）</p> <p>（1）障害児受入推進事業 2,059,000円</p> <p>（2）学童クラブ運営支援事業</p> <p>ア 賃借料補助 3,374,000円</p> <p>イ 移転関連費用補助 2,500,000円</p> <p>ウ 土地賃借料補助 6,100,000円</p>	<p>学童クラブ 支援事業の 実施に必要 な経費</p>

	<p>(3) 学童クラブ送迎支援事業</p> <p>ア 待機児童が既に100人以上発生している市町村に所在する学童クラブ事業所の場合 1,073,000円</p> <p>イ ア以外の市町村に所在する学童クラブ事業所の場合 536,000円</p> <p>※ (2) のイ及びウを除き事業実施月数(1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とする。)が12月に満たない場合には、各基準額ごとに算定された金額に「事業実施月数÷12」を乗じた額(1円未満切り捨て)とする。</p>	
	<p>4 学童クラブ開設準備支援事業</p> <p>1 支援の単位当たり年額 750,000円</p>	<p>学童クラブを新たに実施するための開所準備に必要な開所前賃借料3か月分(子ども・子育て支援交付金の補助対象となる礼金及び開所前月分賃料は除く。)</p>
	<p>5 学童クラブにおける医療的ケア児等受入支援事業</p> <p>1 支援の単位当たり年額 7,500,000円</p>	<p>学童クラブにおいて医療的ケア児や重症心身障害児等(これらの児童と同等の配慮を要すると区市町村が判断する児童についても含</p>

		む。)の受け入れのために必要な経費
学童クラブ事業 (放課後児童健全育成事業)(一般分)	<p>6 放課後児童支援員等処遇改善等事業(1支援の単位当たり年額)</p> <p>(1) 家庭、学校等との連絡及び情報交換等の育成支援に従事する職員を配置 1,678,000円</p> <p>(2) (1)の「家庭、学校等との連絡及び情報交換等」に加え、地域との連携・協力等の育成支援に従事する常勤職員を配置 3,158,000円</p> <p>※ 事業実施月数(1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とする。)が12月に満たない場合には、各基準額ごとに算定された金額に「事業実施月数÷12」を乗じた額(1円未満切り捨て)とする。</p>	放課後児童支援員等処遇改善等事業の実施に必要な給料、職員手当(時間外勤務手当、期末勤勉手当、通勤手当)、共済費(社会保険料)、賃金、委託料及び補助金)

<p>7 障害児受入強化推進事業（1 支援の単位当たり年額）</p> <p>（1）障害児を3人以上受け入れる場合</p> <p>ア 障害児を3人以上5人以下受け入れる場合 2,059,000円</p> <p>イ 障害児を6人以上8人以下受け入れる場合</p> <p>（ア）職員を1人配置 2,059,000円</p> <p>（イ）職員を2人以上配置 4,118,000円</p> <p>ウ 障害児を9人以上受け入れる場合</p> <p>（ア）職員を1人配置 2,059,000円</p> <p>（イ）職員を2人配置 4,118,000円</p> <p>（ウ）職員を3人以上配置 6,177,000円</p> <p>（2）医療的ケア児を受け入れる場合</p> <p>ア 看護職員等を配置 4,061,000円</p> <p>イ 看護職員等が送迎支援等を実施 1,353,000円</p> <p>※ 事業実施月数（1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とする。）が12月に満たない場合には、算定された基準額に「事業実施月数÷12」を乗じた額（1円未満切り捨て）とする。</p>	<p>障害児受入強化推進事業の実施に必要な経費</p>
<p>8 小規模学童クラブ支援事業</p> <p>1 支援の単位当たり年額 643,000円</p> <p>※ 事業実施月数（1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とする。）が12月に満たない場合には、算定された基準額に「事業実施月数÷12」を乗じた額（1円未満切り捨て）とする。</p>	<p>小規模学童クラブ支援事業の実施に必要な経費</p>
<p>9 学童クラブにおける要支援児童等対応推進事業</p> <p>要支援児童等の対応や関係機関との連携強化等の業務を行う職員の配置</p> <p>1 事業所当たり年額 1,369,000円</p> <p>※ 事業実施月数（1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とする。）が12月に満たない場合には、算定された基準額に「事業実施月数÷12」を乗じた額（1円未満切り捨て）とする。</p>	<p>学童クラブにおける要支援児童等対応推進事業の実施に必要な経費</p>

<p>10 学童クラブ育成支援体制強化事業</p> <p>遊び及び生活の場の清掃等の運営に関わる業務や児童が学習活動を自主的に行える環境整備の補助等、育成支援の周辺業務を行う職員の配置等に必要となる費用を補助</p> <p>(1) 通常の場合</p> <p style="text-align: right;">1 支援の単位当たり年額 1,500,000円</p> <p>(2) 都上乗せ分</p> <p style="text-align: right;">1 支援の単位当たり年額 1,451,000円</p>	<p>学童クラブ 育成支援体制強化事業の実施に必要な経費</p>
<p>11 学童クラブ第三者評価受審推進事業</p> <p>学童クラブが第三者評価機関による評価を受審するために必要となる費用を補助</p> <p>(1) 通常の場合</p> <p style="text-align: right;">1 事業所当たり年額 300,000円</p> <p>(2) 東京都福祉サービス第三者評価を受審する場合</p> <p style="text-align: right;">1 事業所当たり年額 600,000円</p>	<p>学童クラブ 第三者評価受審推進事業の実施に必要な経費</p>
<p>12 学童クラブ利用調整支援事業</p> <p>学童クラブを利用できなかった児童等に対する、他の学童クラブや児童館などの利用あっせん等を行うために必要となる費用を補助</p> <p style="text-align: right;">1 市町村当たり年額 4,258,000円</p> <p>※ 事業実施月数（1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とする。）が12月に満たない場合には、算定された基準額に「事業実施月数÷12」を乗じた額（1円未満切り捨て）とする。</p>	<p>学童クラブ 利用調整支援事業の実施に必要な経費</p>
<p>13 災害時学童クラブ利用料支援事業</p> <p>令和6年能登半島地震により、学童クラブを臨時休業等した場合等において、市町村が保護者へ減免等する利用料相当額の一部を補助</p> <p style="text-align: right;">1 支援の単位当たり月額 280,000円</p>	<p>学童クラブ 利用料支援事業の実施に必要な経費</p>

<p>学童クラブ事業 (放課後児童健全育成事業)(その他分)</p>	<p>14 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業 1 支援の単位当たり年額(1)～(3)の合計額</p> <p>(1) 放課後児童支援員を配置 対象職員1人当たり 131,000円</p> <p>(2) 概ね経験年数5年以上の放課後児童支援員で、一定の研修を受講した者を配置 対象職員1人当たり 263,000円</p> <p>(3) (2)の条件を満たす概ね経験年数10年以上の放課後児童支援員で、事業所長(マネジメント)的立場にある者を配置 対象職員1人当たり 394,000円</p> <p>※ 1 支援の単位当たりの基準額は、919,000円を上限とする。</p> <p>※ 事業実施月数(1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とする。)が12月に満たない場合には、各基準額ごとに算定された金額に「事業実施月数÷12」を乗じた額(1円未満切り捨て)とする。</p>	<p>放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業の実施に必要な経費(給料、職員手当(時間外勤務手当、期末勤勉手当、通勤手当)、共済費(社会保険料)、賃金、委託料及び補助金)</p>
	<p>15 放課後児童支援員等処遇改善事業(月額9,000円相当賃金改善)</p> <p>支援の単位ごとに次により算出された額の合計額</p> <p>11,000円×賃金改善対象者数(※)×事業実施月数</p> <p>※「賃金改善対象者数」とは、賃金改善を行う常勤職員数に、1ヶ月当たりの勤務時間数を就業規則等で定めた常勤の1ヶ月当たりの勤務時間数で除した非常勤職員数(常勤換算)を加えたものをいう。当該年度において、賃金改善が行われている又は賃金改善を行う見込みの職員数により算出すること。</p> <p>ただし、新規採用等により、賃金改善対象者数の増加が見込まれる場合には、適宜賃金改善対象者数に反映し、算出すること。</p> <p>なお、補助基準単価には、当該賃金改善に伴い増加する法定福利費等の事業主負担分を含んでいる。</p>	<p>放課後児童支援員等処遇改善事業(月額9,000円相当賃金改善)の実施に必要な経費</p>

<p>子育て短期支援事業</p>	<p>1 運営費</p> <p>(1) 短期入所生活援助（ショートステイ）事業</p> <p>ア 2歳未満児、慢性疾患児 年間延べ日数×8,650円</p> <p>イ 2歳以上児 年間延べ日数×4,740円</p> <p>ウ 親子入所する場合の親及び緊急一時保護の親 年間延べ日数×1,200円</p> <p>エ 居宅から実施施設等の間や、通学時等の児童の付き添いの実施 年間実施日数×1,860円</p> <p>※ 養育環境等に課題があり、一時的に保護者と離れることを希望する児童の受入を実施する場合において利用料を免除する場合又はひとり親家庭等に対する優先的な利用を実施し、あわせて利用料減免を実施する場合に（1）に加算する額</p> <p>ア 2歳未満児、慢性疾患児 年間延べ日数 × 4,200円</p> <p>イ 2歳以上児 年間延べ日数 × 2,100円</p> <p>ウ 親子入所する場合の親及び緊急一時保護の親 年間延べ日数 × 600円</p> <p>(2) 夜間養護等（トワイライトステイ）事業</p> <p>ア 夜間養護事業</p> <p>(ア) 基本分 年間延べ日数×900円</p> <p>(イ) 宿泊分 年間延べ日数×900円</p> <p>イ 休日預かり事業 年間延べ日数×2,010円</p> <p>ウ 居宅から実施施設等の間や、通学時等の児童の付き添いの実施 年間実施日数×1,860円</p> <p>※ 養育環境等に課題があり、一時的に保護者と離れることを希望する児童の受入を実施する場合において利用料を免除する場合又はひとり親家庭等に対する優先的な利用を実施し、あわせて利用料減免を実施する場合に（2）に加算する額</p>	<p>子育て短期支援事業の実施に必要な経費</p>
------------------	--	---------------------------

	<p>ア 夜間養護事業</p> <p>(ア) 基本分 延べ日数 × 400円</p> <p>(イ) 宿泊分 年間延べ日数 × 400円</p> <p>イ 休日預かり事業 年間延べ日数 × 1,000円</p> <p>(3) 実施施設における専従職員の配置に要する費用</p> <p>1 施設当たり年額 6,497,000円</p> <p>※ 次の要件を満たす施設に適用する。</p> <p>①子育て短期支援事業の専従職員として、1名以上を配置すること（施設入所児童の養育の支援等、他の業務との兼務は認めない。）。</p> <p>②子育て短期支援事業の利用相談があった際には、受入体制が整っているにもかかわらず利用を断る等、正当な理由なく利用の受け入れを拒否しないこと。</p> <p>③都道府県、児童相談所、市町村、要保護児童対策地域協議会等関係機関との連携に努め、積極的に支援の受け皿となること。</p> <p>※ (3) の専従職員配置月数（1月に満たない端数を生じたときには、これを1月とする。）が12月に満たない場合には、算定された基準額に「配置月数÷12」を乗じた額（1円未満切り捨て）とする。</p> <p>※ 1施設に対し、複数市町村で配置する場合は、配置に係る経費について、代表する1市町村に対してのみ補助するものとする。</p> <p>2 開設準備経費（改修費等） 1施設当たり年額4,000,000円</p> <p>※ 補助金交付年度中に支払われたものに限る。</p> <p>※ 実施施設が「次世代育成支援対策施設整備交付金」による整備時に「子育て短期支援事業のための居室等整備加算」を適用した場合は開設準備経費は算定できない。</p>	
乳児家庭全戸訪問事業	<p>1 支援が必要な家庭に対して次の（1）及び（2）の対応をいづれも実施している区市町村</p> <p>（1）ケース対応会議の開催</p>	乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん

	<p>(2) 養育支援訪問事業及び子育て世帯訪問支援事業をいずれも実施している区市町村</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児・家事援助 ・専門的相談支援 <p>※ 「平成20年度子育て支援対策臨時特例交付金（安心こども基金）の運営について」（平成21年3月5日文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長連名通知）の別紙「安心こども基金管理運営要領」の別添31に規定する「子育て世帯訪問支援臨時特例事業」を実施した場合は、養育支援訪問事業において「育児・家事援助」を行ったものとみなす。</p> <p style="text-align: right;">乳児家庭全戸訪問事業による家庭訪問数×8,000円</p> <p>2 1以外の区市町村</p> <p style="text-align: right;">乳児家庭全戸訪問事業による家庭訪問数×6,000円</p>	事業)の実施に必要な経費
養育支援訪問事業	<p>1 専門的相談支援の実施 訪問数×8,000円</p> <p>2 分娩に関わった産科医療機関の助産師等による訪問支援の実施 訪問数×10,000円</p>	養育支援訪問事業の実施に必要な経費
子供を守る地域ネットワーク機能強化事業	<p>1 調整機関職員の専門性強化を図るための取組</p> <p>(1) 児童福祉司任用資格取得のための研修（講習会）の受講 受講人数×80,000円</p> <p>(2) 更に児童虐待への専門性を向上させるための研修の受講 受講人数×80,000円</p> <p>2 地域ネットワーク関係機関の連携強化を図るための取組</p> <p style="text-align: right;">1 区市町村当たり 3,000,000円</p> <p>3 地域ネットワーク構成員の専門性向上を図る取組</p> <p style="text-align: right;">1 区市町村当たり 660,000円</p> <p>4 地域ネットワークと訪問事業等との連携を図る取組</p> <p>(1) 子供を守る地域ネットワーク機能強化事業実施要綱の3(4)①の取組のみを実施している場合</p>	子供を守る地域ネットワーク機能強化事業の実施に必要な経費

	<p>1 区市町村当たり 720,000円</p> <p>(2) 子供を守る地域ネットワーク機能強化事業実施要綱の3</p> <p>(4) ①及び②の取組を実施している場合</p> <p>1 区市町村当たり 2,520,000円</p> <p>5 地域住民への周知を図る取組</p> <p>1 区市町村当たり 640,000円</p>	
子育て世帯訪問支援事業	<p>1 訪問支援費</p> <p>(1) 訪問支援費</p> <p>ア 基本分</p> <p>年間延べ利用時間数 × 1,500円</p> <p>年間延べ利用件数 × 930円</p> <p>イ 加算分</p> <p>以下(ア)～(ウ)に該当する世帯に対し、利用者負担減免を行う場合に各区分に応じて加算。</p> <p>(ア) 生活保護世帯(支援を受けた日において生活保護法(昭和25年法律第144号)第6条第1項に規定する被保護者)</p> <p>年間延べ利用時間数 × 1,500円</p> <p>年間延べ利用件数 × 930円</p> <p>(イ) 市町村民税非課税世帯(保護者及び当該保護者との世帯に属する者が地方税法(昭和25年法律第226号)の規定による市町村民税を課されない者((ア)に掲げる者を除く。))</p> <p>① 1世帯当たり年間96時間まで</p> <p>年間延べ利用時間数 × 1,500円</p> <p>年間延べ利用件数 × 930円</p> <p>② 1世帯当たり年間96時間超</p> <p>年間延べ利用時間数 × 1,200円</p> <p>年間延べ利用件数 × 740円</p> <p>(ウ) 市町村民税所得割課税額77,101円未満世帯(保護者及び当該保護者との世帯に属する者について、地方税法の規定による市町村民税の同法第292条第1項第2号に掲げる所得割の額を合算した額が77,101円未満である者((ア)及び(イ)に掲げる者を除く。))</p> <p>① 1世帯当たり年間48時間まで</p> <p>年間延べ利用時間数 × 1,500円</p>	子育て世帯訪問支援事業の実施に必要な経費

	<p style="text-align: right;">年間延べ利用件数 × 930円</p> <p>② 1世帯当たり年間48時間超</p> <p style="text-align: right;">年間延べ利用時間数 × 900円</p> <p style="text-align: right;">年間延べ利用件数 × 560円</p> <p>(2) 訪問支援員に対して必要な研修を実施するための経費 (8時間以上の研修を市町村が主催又は共催により実施した場合)</p> <p style="text-align: right;">1市町村当たり年額 360,000円</p> <p>2 訪問支援事業を民間団体へ委託する際に運営に必要な事務費・管理費</p> <p style="text-align: right;">1事業所当たり年額 564,000円</p>	
児童育成 支援拠点 事業	<p>1 運営費</p> <p>(1) 基本分</p> <p style="text-align: right;">ア 週3日型 1事業所当たり年額 9,516,000円</p> <p style="text-align: right;">イ 週4日型 1事業所当たり年額 12,688,000円</p> <p style="text-align: right;">ウ 週5日型 1事業所当たり年額 15,854,000円</p> <p>(2) 加算分</p> <p style="text-align: right;">ア ソーシャルワーク専門職員配置加算</p> <p>要支援児童等の対応や関係機関との連携強化等の業務を行う</p> <p style="text-align: right;">1事業所当たり年額 2,295,000円</p> <p style="text-align: right;">イ 心理療法担当職員配置加算</p> <p>メンタルケア等の心理的支援が必要な利用者に対して支援を行う職員の配置</p> <p style="text-align: right;">1事業所当たり年額 2,295,000円</p> <p style="text-align: right;">ウ 送迎加算</p> <p>居宅から実施事業所の間等の送迎を実施</p> <p style="text-align: right;">(ア) 週3日型 1事業所当たり年額 870,000円</p> <p style="text-align: right;">(イ) 週4日型 1事業所当たり年額 1,161,000円</p> <p style="text-align: right;">(ウ) 週5日型 1事業所当たり年額 1,451,000円</p>	児童育成支 援拠点事業 の実施に必 要な経費

	<p>エ 長時間開所加算（1事業所当たり年額）</p> <p>（ア） 平日分（1日6時間を超え、かつ18時を超えて開所する場合）</p> <p>「1日6時間を超え、かつ18時を超える時間」の年間平均時間に以下を乗じたもの</p> <p>① 週3日型 1事業所当たり年額 567,000円</p> <p>② 週4日型 1事業所当たり年額 756,000円</p> <p>③ 週5日型 1事業所当たり年額 944,000円</p> <p>（イ） 長期休暇等分（1日8時間を超えて開所する場合）</p> <p>「1日8時間を超える時間」の年間平均時間に以下を乗じたもの</p> <p>① 週3日型 1事業所当たり年額 135,000円</p> <p>② 週4日型 1事業所当たり年額 180,000円</p> <p>③ 週5日型 1事業所当たり年額 225,000円</p> <p>オ 賃借料補助加算 1事業所当たり年額 3,000,000円</p> <p>※ 事業実施月数（1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とする。）が12月に満たない場合には、各基準額ごとに算定された金額に「事業実施月数÷12」を乗じた額（1円未満切り捨て）とする。</p> <p>※ 1事業所に対し、複数市町村で実施する場合は、事業実施に係る経費について、代表する1市町村に対してのみ補助するものとする。</p> <p>2 開設準備経費（改修費等）</p> <p>1事業所当たり年額 4,000,000円</p> <p>※補助金交付年度中に支払われたものに限る。</p>	
親子関係形成支援事業	<p>親子関係形成支援プログラムの実施</p> <p>ア 基本分</p> <p>1プログラムにおける回数（講座数）で算出</p> <p>（ア） 全4回 年間実施プログラム数 × 88,400円</p> <p>（イ） 全5回 年間実施プログラム数 × 110,500円</p> <p>（ウ） 全6回 年間実施プログラム数 × 132,600円</p> <p>（エ） 全7回 年間実施プログラム数 × 154,700円</p> <p>（オ） 全8回 年間実施プログラム数 × 176,800円</p> <p>（カ） 全9回 年間実施プログラム数 × 198,900円</p>	親子関係形成支援事業の実施に必要な経費

	<p>(キ) 全10回以上 年間実施プログラム数 × 221,000円</p> <p>※ 1プログラムにおける回数（講座数）が1回増加すると、補助額が22,100円増加。</p> <p>※ 1プログラムにおいて11回以上の実施する場合は、(キ)と同額とする。</p> <p>イ 加算分</p> <p>以下(ア)～(ウ)に該当する世帯に対し、利用者負担減免を行う場合に加算。</p> <p>(ア) 生活保護世帯（支援を受けた日において生活保護法（昭和25年法律第144号）第6条第1項に規定する被保護者）</p> <p style="text-align: right;">年間延べ利用回数 × 2,210円</p> <p>(イ) 市町村民税非課税世帯（保護者及び当該保護者と同一の世帯に属する者が地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による市町村民税を課されない者（(ア)に掲げる者を除く。））</p> <p style="text-align: right;">年間延べ利用回数 × 1,770円</p> <p>(ウ) 市町村民税所得割課税額77,101円未満世帯（保護者及び当該保護者と同一の世帯に属する者について、地方税法の規定による市町村民税の同法第292条第1項第2号に掲げる所得割の額を合算した額が77,101円未満である者（(ア)及び(イ)に掲げる者を除く。））</p> <p style="text-align: right;">年間延べ利用回数 × 1,330円</p> <p>※ 延べ利用回数とは、1プログラムで実施する回数に利用者数を乗じたものとする（例えば、全4回のプログラムを5人利用し、全5回のプログラムを2人利用する場合は、30回とする）。なお、一部欠席した場合も回数に含めて差し支えないが、全て欠席した場合は、含めることはできない。</p> <p>2 親子関係形成支援プログラム資格取得等支援</p> <p>親子関係形成支援プログラムを実施する際に必要な人材の養成に必要な費用の支援を行う。対象者は、親子関係形成支援プログラムの実施のために資格等の取得や研修等の受講が必要な者とする。なお、資格取得者等に対し</p>	
--	--	--

	<p>て親子関係形成支援プログラムへの積極的な従事を要件として設定すること。</p> <p>1 市町村当たり年額 × 100,000円</p>	
子育てひろば事業 (地域子育て支援拠点事業)	<p>1 運営費 (1 か所当たり年額)</p> <p>(1) 一般型</p> <p>ア 基本分</p> <p>(ア) 3～4日型</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員を合計3名以上配置する場合 6,096,000円 ・職員を合計2名配置する場合 4,496,000円 <p>(イ) 5日型</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常勤職員を配置する場合 8,714,000円 ・非常勤職員のみを配置する場合 5,521,000円 <p>(ウ) 6日型</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常勤職員を配置する場合 9,739,000円 ・非常勤職員のみを配置する場合 6,946,000円 <p>(エ) 7日型</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常勤職員を配置する場合 10,772,000円 ・非常勤職員のみを配置する場合 7,978,000円 <p>※ (イ)～(エ)について、「平成24年度子育て支援交付金の交付対象事業について」1 (5) ③センター型(経過措置(小規模型指定施設)の場合を除く。)として実施し、引き続き同様の事業形態を維持している場合は、「『常勤職員』を配置した場合」の補助基準額を適用することができるものとする。</p> <p>イ 加算分</p> <p>(ア) 子育て支援活動の展開を図る取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 3～4日型 1,653,000円 5日型 3,247,000円 6・7日型 2,847,000円 	子育てひろば事業(地域子育て支援拠点事業)の実施に必要な経費

	<p>(イ) 地域支援 1,592,000円</p> <p>(ウ) 特別支援対応加算 1,111,000円</p> <p>(エ) 研修代替職員配置加算 1人当たり年額 23,000円</p> <p>(オ) 育児参加促進講習休日実施加算 425,000円</p> <p>(2) 出張ひろば 1,646,000円</p> <p>(3) 小規模型指定施設</p> <p>ア 基本分 3,187,000円</p> <p>イ 加算分 1,594,000円</p> <p>(4) 連携型</p> <p>ア 基本分</p> <p>3～4日型 2,075,000円</p> <p>5～7日型 3,257,000円</p> <p>イ 加算分</p> <p>(ア) 地域の子育て力を高める取組 498,000円</p> <p>(イ) 特別支援対応加算 1,111,000円</p> <p>(ウ) 研修代替職員配置加算 1人当たり年額 23,000円</p> <p>(エ) 育児参加促進講習休日実施加算 425,000円</p> <p>※ 事業実施月数（1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とする。）が12月に満たない場合には、各基準額ごとに算定された金額に「事業実施月数÷12」を乗じた額（1円未満切り捨て）とする。月によって開所日数等が変動し、基準額が複数となる場合は、各基準額に「事業実施月数÷12」を乗じること。</p> <p>2 開設準備経費（1か所当たり年額）</p> <p>(1) 改修費等 1か所当たり 4,000,000円</p> <p>(2) 礼金及び賃借料（開設前月分）</p> <p>1か所当たり 600,000円</p> <p>※（1）及び（2）とも補助金交付年度中に支払われたものに限る</p>	
一時預かり事業	<p>1 運営費</p> <p>(1) 一般型</p>	一時預かり事業の実施

(一般分)	ア 一般型対象の児童（イ～エを除く）（１か所当たり年額） (ア) 基本分 ① 保育従事者が全て保育士又は１日当たり平均利用児童数が概ね３人以下の施設において保育士とみなされた家庭的保育者と同等の研修を終了した者の場合。	に必要な費用																																																														
	<table><tr><th>年間延べ利用児童数</th><th>基準額</th></tr><tr><td>300人未満</td><td>2,833,000円</td></tr><tr><td>300人以上900人未満</td><td>3,105,000円</td></tr><tr><td>900人以上1,500人未満</td><td>3,321,000円</td></tr><tr><td>1,500人以上2,100人未満</td><td>4,797,000円</td></tr><tr><td>2,100人以上2,700人未満</td><td>6,273,000円</td></tr><tr><td>2,700人以上3,300人未満</td><td>7,749,000円</td></tr><tr><td>3,300人以上3,900人未満</td><td>9,225,000円</td></tr><tr><td>3,900人以上4,500人未満</td><td>10,701,000円</td></tr><tr><td>4,500人以上5,100人未満</td><td>12,177,000円</td></tr><tr><td>5,100人以上5,700人未満</td><td>13,653,000円</td></tr><tr><td>5,700人以上6,300人未満</td><td>15,129,000円</td></tr><tr><td>6,300人以上6,900人未満</td><td>16,605,000円</td></tr><tr><td>6,900人以上7,500人未満</td><td>18,081,000円</td></tr><tr><td>7,500人以上8,100人未満</td><td>19,557,000円</td></tr><tr><td>8,100人以上8,700人未満</td><td>21,033,000円</td></tr><tr><td>8,700人以上9,300人未満</td><td>22,509,000円</td></tr><tr><td>9,300人以上9,900人未満</td><td>23,985,000円</td></tr><tr><td>9,900人以上10,500人未満</td><td>25,461,000円</td></tr><tr><td>10,500人以上11,100人未満</td><td>26,937,000円</td></tr><tr><td>11,100人以上11,700人未満</td><td>28,413,000円</td></tr><tr><td>11,700人以上12,300人未満</td><td>29,889,000円</td></tr><tr><td>12,300人以上12,900人未満</td><td>31,365,000円</td></tr><tr><td>12,900人以上13,500人未満</td><td>32,841,000円</td></tr><tr><td>13,500人以上14,100人未満</td><td>34,317,000円</td></tr><tr><td>14,100人以上14,700人未満</td><td>35,793,000円</td></tr><tr><td>14,700人以上15,300人未満</td><td>37,269,000円</td></tr><tr><td>15,300人以上15,900人未満</td><td>38,745,000円</td></tr><tr><td>15,900人以上16,500人未満</td><td>40,221,000円</td></tr><tr><td>16,500人以上17,100人未満</td><td>41,697,000円</td></tr><tr><td>17,100人以上17,700人未満</td><td>43,173,000円</td></tr></table>	年間延べ利用児童数	基準額	300人未満	2,833,000円	300人以上900人未満	3,105,000円	900人以上1,500人未満	3,321,000円	1,500人以上2,100人未満	4,797,000円	2,100人以上2,700人未満	6,273,000円	2,700人以上3,300人未満	7,749,000円	3,300人以上3,900人未満	9,225,000円	3,900人以上4,500人未満	10,701,000円	4,500人以上5,100人未満	12,177,000円	5,100人以上5,700人未満	13,653,000円	5,700人以上6,300人未満	15,129,000円	6,300人以上6,900人未満	16,605,000円	6,900人以上7,500人未満	18,081,000円	7,500人以上8,100人未満	19,557,000円	8,100人以上8,700人未満	21,033,000円	8,700人以上9,300人未満	22,509,000円	9,300人以上9,900人未満	23,985,000円	9,900人以上10,500人未満	25,461,000円	10,500人以上11,100人未満	26,937,000円	11,100人以上11,700人未満	28,413,000円	11,700人以上12,300人未満	29,889,000円	12,300人以上12,900人未満	31,365,000円	12,900人以上13,500人未満	32,841,000円	13,500人以上14,100人未満	34,317,000円	14,100人以上14,700人未満	35,793,000円	14,700人以上15,300人未満	37,269,000円	15,300人以上15,900人未満	38,745,000円	15,900人以上16,500人未満	40,221,000円	16,500人以上17,100人未満	41,697,000円	17,100人以上17,700人未満	43,173,000円	
年間延べ利用児童数	基準額																																																															
300人未満	2,833,000円																																																															
300人以上900人未満	3,105,000円																																																															
900人以上1,500人未満	3,321,000円																																																															
1,500人以上2,100人未満	4,797,000円																																																															
2,100人以上2,700人未満	6,273,000円																																																															
2,700人以上3,300人未満	7,749,000円																																																															
3,300人以上3,900人未満	9,225,000円																																																															
3,900人以上4,500人未満	10,701,000円																																																															
4,500人以上5,100人未満	12,177,000円																																																															
5,100人以上5,700人未満	13,653,000円																																																															
5,700人以上6,300人未満	15,129,000円																																																															
6,300人以上6,900人未満	16,605,000円																																																															
6,900人以上7,500人未満	18,081,000円																																																															
7,500人以上8,100人未満	19,557,000円																																																															
8,100人以上8,700人未満	21,033,000円																																																															
8,700人以上9,300人未満	22,509,000円																																																															
9,300人以上9,900人未満	23,985,000円																																																															
9,900人以上10,500人未満	25,461,000円																																																															
10,500人以上11,100人未満	26,937,000円																																																															
11,100人以上11,700人未満	28,413,000円																																																															
11,700人以上12,300人未満	29,889,000円																																																															
12,300人以上12,900人未満	31,365,000円																																																															
12,900人以上13,500人未満	32,841,000円																																																															
13,500人以上14,100人未満	34,317,000円																																																															
14,100人以上14,700人未満	35,793,000円																																																															
14,700人以上15,300人未満	37,269,000円																																																															
15,300人以上15,900人未満	38,745,000円																																																															
15,900人以上16,500人未満	40,221,000円																																																															
16,500人以上17,100人未満	41,697,000円																																																															
17,100人以上17,700人未満	43,173,000円																																																															

		17,700人以上18,300人未満	44,649,000円		
		18,300人以上18,900人未満	46,125,000円		
		18,900人以上19,500人未満	47,601,000円		
		19,500人以上20,100人未満	49,077,000円		
		※20,100人以上の場合は別途協議			
		② ①以外（地域密着Ⅱ型を含む）の場合			
		年間延べ利用児童数	基準額		
		300人未満	2,833,000円		
		300人以上900人未満	2,979,000円		
		900人以上1,500人未満	3,200,000円		
		1,500人以上2,100人未満	4,622,000円		
		2,100人以上2,700人未満	6,044,000円		
		2,700人以上3,300人未満	7,466,000円		
		3,300人以上3,900人未満	8,888,000円		
		3,900人以上4,500人未満	10,310,000円		
		4,500人以上5,100人未満	11,732,000円		
		5,100人以上5,700人未満	13,154,000円		
		5,700人以上6,300人未満	14,576,000円		
		6,300人以上6,900人未満	15,998,000円		
		6,900人以上7,500人未満	17,420,000円		
		7,500人以上8,100人未満	18,842,000円		
		8,100人以上8,700人未満	20,264,000円		
		8,700人以上9,300人未満	21,686,000円		
		9,300人以上9,900人未満	23,108,000円		
		9,900人以上10,500人未満	24,530,000円		
		10,500人以上11,100人未満	25,952,000円		
		11,100人以上11,700人未満	27,374,000円		
		11,700人以上12,300人未満	28,796,000円		
		12,300人以上12,900人未満	30,218,000円		
		12,900人以上13,500人未満	31,640,000円		
		13,500人以上14,100人未満	33,062,000円		
		14,100人以上14,700人未満	34,484,000円		
		14,700人以上15,300人未満	35,906,000円		
		15,300人以上15,900人未満	37,328,000円		
		15,900人以上16,500人未満	38,750,000円		

16,500人以上17,100人未満	40,172,000円
17,100人以上17,700人未満	41,594,000円
17,700人以上18,300人未満	43,016,000円
18,300人以上18,900人未満	44,438,000円
18,900人以上19,500人未満	45,860,000円
19,500人以上20,100人未満	47,282,000円

※20,100人以上の場合は別途協議

(イ) 基幹型施設加算 1,150,000円

イ 特別利用保育等対象児童（児童1人当たり日額）

（子供・子育て支援法第28条第1項第2号に規定する特別利用保育の提供を受ける児童及び第30条第1項第2号に規定する特別利用地域型保育の提供を受ける児童。）

(ア) 平日分 400円

(イ) 長期休業日（8時間未満） 400円

(ウ) 長期休業日（8時間以上） 800円

(エ) 休日分（土曜日、日曜日及び国民の休日等の利用）
800円

(オ) 長時間加算

（（ア）（イ）については4時間（又は特別利用保育等として提供される時間との合計が8時間）、（ウ）（エ）については8時間を超えた利用）

・ 超えた利用時間が2時間未満 100円

・ 超えた利用時間が2時間以上3時間未満 200円

・ 超えた利用時間が3時間以上 300円

ウ 緊急一時預かり対象児童（児童1人当たり日額）

4,400円

エ 特別支援児童（障害児・多胎児）加算

（児童1人当たり日額） 3,600円

オ 利用者負担軽減（児童1人当たり日額）

・ 生活保護法による被保護者世帯 3,000円

・ 市町村民税非課税世帯 2,400円

・ 市町村民税所得割合算額が7万7,101円未満世帯
2,100円

・ その他要支援児童のいる世帯 1,500円

※ オは緊急一時預かりを除く。	
(2) 余裕活用型（児童 1 人当たり日額）	
ア 基本分	2,400円
イ 特別支援児童（障害児・多胎児）加算 （児童 1 人当たり日額）	3,600円
ウ 利用者負担軽減（児童 1 人当たり日額）	
・生活保護法による被保護者世帯	3,000円
・市町村民税非課税世帯	2,400円
・市町村民税所得割合算額が7万7,101円未満世帯	2,100円
・その他要支援児童のいる世帯	1,500円
(3) 居宅訪問型（児童 1 人当たり日額）	
ア イの緊急一時預かり対象児童以外の児童	
利用時間 4 時間以上	9,000円
利用時間 4 時間未満	4,500円
イ 緊急一時預かり対象児童	
利用時間 4 時間以上	12,100円
利用時間 4 時間未満	6,050円
ウ 特別支援児童（障害児・多胎児）加算（児童 1 人当たり日額）	3,600円
エ 利用者負担軽減（児童 1 人当たり日額）	
・生活保護法による被保護者世帯	3,000円
・市町村民税非課税世帯	2,400円
・市町村民税所得割合算額が7万7,101円未満世帯	2,100円
・その他要支援児童のいる世帯	1,500円
※ エは緊急一時預かりを除く。	
(4) 災害特例型	
ア 利用児童の保護者が当該児童について受けている支給認定に基づいて本事業で利用している施設等において教育・保育の提供を受けた場合に支給される子どものための教育・保育給付に応じて、子ども・子育て支援法第27条第3項第1号、同法第29条第3項第1号、同法第28条第2項第	

	<p>2号若しくは第3号の内閣総理大臣が定める基準又は同法第30条第2項第2号、第3号若しくは第4号に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定される金額（児童1人当たり月額）</p> <p>※ 月途中で利用を開始、又は利用を終了した場合の基準額の算定に当たっては、公定価格の算定の例によること。</p> <p>イ 利用児童の保護者が復旧活動等を行うために、当該児童が在籍する幼稚園等において、教育時間の前後又は長期休業日等に、本事業を利用する児童（児童1人当たり日額）</p> <p style="text-align: right;">1,600円</p> <p>ウ ア、イ以外の児童（児童1人当たり日額）</p> <p style="text-align: right;">4,650円</p> <p>2 開設準備経費（1か所当たり年額）</p> <p>（1）改修費等</p> <p style="text-align: right;">4,000,000円</p> <p>（2）礼金及び賃借料（開設前月分）</p> <p style="text-align: right;">600,000円</p> <p>※（1）（2）とも補助金交付年度中に支払われたものに限る。</p> <p>※（1）は災害特例型を除く。</p> <p>※（2）は一般型に限る。</p>	
一時預かり事業 （その他分）	<p>1 運営費の事務経費加算（一般型に限る）</p> <p style="text-align: right;">2,670,000円</p>	一時預かり事業の実施に必要な経費
病児保育事業 （特定分、一般分・事業費）	<p>1 病児対応型</p> <p>（1）基本分 1か所当たり年額 8,443,000円</p> <p style="padding-left: 150px;">うち改善分 2,538,000円</p> <p>※ ただし、利用の少ない日等において、地域の保育所等への情報提供や巡回支援等を実施しない場合は、改善分を減算すること。</p> <p>（2）加算分</p> <p>ア 年間延べ利用児童数に応じた加算</p>	病児保育事業の実施に必要な経費

		年間延べ利用児童数	基準額 (1 か所当たり年額)		
		50人以上100人未満	1,000,000円		
		100人以上150人未満	1,500,000円		
		150人以上200人未満	2,000,000円		
		200人以上300人未満	3,000,000円		
		300人以上400人未満	4,000,000円		
		400人以上500人未満	5,000,000円		
		500人以上600人未満	6,000,000円		
		600人以上700人未満	7,000,000円		
		700人以上800人未満	8,000,000円		
		800人以上900人未満	9,000,000円		
		900人以上1,000人未満	10,000,000円		
		1,000人以上1,100人未満	11,000,000円		
		1,100人以上1,200人未満	12,000,000円		
		1,200人以上1,300人未満	13,000,000円		
		1,300人以上1,400人未満	14,000,000円		
		1,400人以上1,500人未満	15,000,000円		
		1,500人以上1,600人未満	16,000,000円		
		1,600人以上1,700人未満	17,000,000円		
		1,700人以上1,800人未満	18,000,000円		
		1,800人以上1,900人未満	19,000,000円		
		1,900人以上2,000人未満	20,000,000円		
		2,000人以上2,200人未満	20,900,000円		
		2,200人以上2,400人未満	22,800,000円		
		2,400人以上2,600人未満	24,700,000円		
		2,600人以上2,800人未満	26,600,000円		
		2,800人以上3,000人未満	28,500,000円		
		3,000人以上3,200人未満	30,400,000円		
		3,200人以上3,400人未満	32,300,000円		
		3,400人以上3,600人未満	34,200,000円		
		3,600人以上3,800人未満	36,100,000円		
		3,800人以上4,000人未満	38,000,000円		
		※4,000人以上の場合は別途協議			
		イ 送迎対応を行う看護師等雇上費			

- 1 か所当たり年額 5,400,000円
- ウ 送迎経費 1 か所当たり年額 3,634,000円
- エ 研修参加費用 職員 1 人当たり年額 10,000円
- オ 当日キャンセル対応加算

年間キャンセル回数	基準額 (1 か所当たり年額)
(1) 25 回以上 50 回未満	247,900 円
(2) 50 回以上 100 回未満	502,500 円
(3) 100回以上150回未満	670,000 円
(4) 150回以上	1,005,000 円

(3) 普及定着促進費（開設準備経費）

- ア 改修費等 1 か所当たり 4,000,000円
- イ 礼金及び賃借料（開設前月分）
- 1 か所当たり 600,000円

※ ア及びイとも補助金交付年度中に支払われたものに限る。

2 病後児対応型

- (1) 基本分 1 か所当たり年額 6,032,000円
- うち改善分 2,225,000円

※ ただし、利用の少ない日等において、地域の保育所等への情報提供や巡回支援等を実施しない場合は、改善分を減算すること。

(2) 加算分

- ア 年間延べ利用児童数に応じた加算

年間延べ利用児童数	基準額 (1 か所当たり年額)
50人以上100人未満	1,300,000円
100人以上150人未満	1,410,000円
150人以上200人未満	1,880,000円
200人以上300人未満	2,820,000円
300人以上400人未満	3,760,000円
400人以上500人未満	4,700,000円
500人以上600人未満	5,640,000円
600人以上700人未満	6,580,000円
700人以上800人未満	7,520,000円

800人以上900人未満	8,460,000円
900人以上1,000人未満	9,400,000円
1,000人以上1,100人未満	10,340,000円
1,100人以上1,200人未満	11,280,000円
1,200人以上1,300人未満	12,220,000円
1,300人以上1,400人未満	13,160,000円
1,400人以上1,500人未満	14,100,000円
1,500人以上1,600人未満	15,040,000円
1,600人以上1,700人未満	15,980,000円
1,700人以上1,800人未満	16,920,000円
1,800人以上1,900人未満	17,860,000円
1,900人以上2,000人未満	18,800,000円
2,000人以上2,200人未満	19,646,000円
2,200人以上2,400人未満	21,432,000円
2,400人以上2,600人未満	23,218,000円
2,600人以上2,800人未満	25,004,000円
2,800人以上3,000人未満	26,790,000円
3,000人以上3,200人未満	28,576,000円
3,200人以上3,400人未満	30,362,000円
3,400人以上3,600人未満	32,148,000円
3,600人以上3,800人未満	33,934,000円
3,800人以上4,000人未満	35,720,000円

※4,000人以上の場合は別途協議

イ 送迎対応を行う看護師等雇上費

1 か所当たり年額 5,400,000円

ウ 送迎経費 1 か所当たり年額 3,634,000円

エ 研修参加費用 職員 1 人当たり年額 10,000円

オ 当日キャンセル対応加算

年間キャンセル回数	基準額 (1 か所当たり年額)
(1) 25 回以上 50 回未満	247,900 円
(2) 50 回以上 100 回未満	502,500 円
(3) 100回以上150回未満	670,000 円
(4) 150回以上	1,005,000 円

	<p>(3) 普及定着促進費（開設準備経費）</p> <p>ア 改修費等 1 か所当たり 4,000,000円</p> <p>イ 礼金及び賃借料（開設前月分）</p> <p>1 か所当たり 600,000円</p> <p>※ ア及びイとも補助金交付年度中に支払われたものに限る。</p> <p>3 体調不良児対応型</p> <p>(1) 基本分 1 か所当たり年額 4,500,000円</p> <p>(ただし、事業期間が6か月未満の施設にあっては、2,250,000円)</p> <p>※ 平成26年度以前から実施する施設、または平成27年度以降新規開設し看護師等を2名以上配置して実施する施設の場合</p> <p>(2) 加算分</p> <p>ア 送迎対応を行う看護師等雇上費</p> <p>1 か所当たり年額 5,400,000円</p> <p>イ 送迎経費 1 か所当たり年額 3,634,000円</p> <p>ウ 研修参加費用 職員1人当たり年額 10,000円</p> <p>(3) 改善分 1か所当たり年額 4,496,000円</p> <p>(ただし、事業期間が6か月未満の施設にあっては、2,248,000円)</p> <p>※ 平成27年度以降新規開設し看護師等を1名配置して実施する施設の場合</p> <p>4 非施設型（訪問型）（1 か所当たり年額） 7,280,000円</p> <p>(ただし、事業期間が6か月未満の施設にあっては、3,640,000円)</p>	
<p>病児保育事業（特定分・低所得者減免加算）</p>	<p>1 低所得者減免分加算（病児対応型）</p> <p>(1) 生活保護法による被保護者世帯</p> <p>5,000円 × 年間延利用人員</p> <p>(2) 市区町村民税非課税世帯</p> <p>2,500円 × 年間延利用人員</p>	<p>病児保育事業の実施に必要な経費</p>

	<p>※ 市町村民税非課税世帯のうち、生活保護法（昭和25年法律第144号）に定める要保護者の属する世帯等、特に困窮していると市町村が認めた世帯の利用に係る加算額については、被保護者世帯と同額とすること。</p> <p>2 低所得者減免分加算（病後児対応型）</p> <p>（１）生活保護法による被保護者世帯 5,000円 × 年間延利用人員</p> <p>（２）市区町村民税非課税世帯 2,500円 × 年間延利用人員</p> <p>※ 市町村民税非課税世帯のうち、生活保護法に定める要保護者の属する世帯等、特に困窮していると市町村が認めた世帯の利用に係る加算額については、被保護者世帯と同額とすること。</p>	
病児保育事業（その他分）	<p>1 処遇改善 東京都病児保育事業・定期利用保育事業等職員処遇改善事業実施要綱（令和4年1月14日付4福保子保第2809号）に規定する事業を実施する場合 施設・事業所ごとに次により算出された額の合計額 11,000円×賃金改善対象者数×事業実施月数</p> <p>※ 「賃金改善対象者数」とは、賃金改善を行う常勤職員数に、1ヶ月当たりの勤務時間数を就業規則等で定めた常勤の1ヶ月当たりの勤務時間数で除した非常勤職員数（常勤換算）を加えたものをいう。</p> <p>なお、「賃金改善対象者数」については令和4年10月1日以降において、賃金改善が行われている又は賃金改善を行う見込みの職員数により算出すること。ただし、新規採用等により、賃金改善対象者数の増加が見込まれる場合には、適宜賃金改善対象者数に反映し、算出すること。</p>	処遇改善事業の実施に必要な経費
子育て援助活動支援事業（ファミリー・サ	<p>1 運営費（1区市町村当たり年額）</p> <p>（１）基本事業 ア 基本分</p>	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポ

預かり等の利用件数	基準額
～59件	1,800,000円
60件～119件	2,400,000円
120件～199件	3,800,000円
200件～299件	5,700,000円
300件～399件	7,700,000円
400件～599件	10,500,000円
600件～699件	14,500,000円
700件～799件	16,500,000円
800件～899件	18,600,000円
900件～999件	20,600,000円
1,000件以上	22,600,000円

イ 加算分

(ア) 近隣区市町村会員受入 1,000,000円

(イ) 初年度体制整備（事業開始度に限る） 4,000,000円

(3) ファミリー・サポート・センターにおけるひとり親家庭等の利用支援を実施する場合の加算 500,000円

(4) 預かり手増加のための取組加算

(ア) 出張登録会や無料託児付き説明会の開催、SNS等を活用した周知・広報などの取組を行う場合の加算

1,200,000円

(イ) 預かりを行う会員数の増加等に応じた加算

預かりを行う 会員数（前年度 値）	増加数・割合	加算額
19人以下	2人以上	500,000円
20人～99人	1割以上	1,000,000円
100人～199人	1割以上	1,300,000円
200人以上	20人以上	1,500,000円

※ 援助を受ける会員は対象とならないため、人数に含めることは不可。

また、当該年度から新たに事業を開始した区市町村は対象外とし、翌年度以降に申請可とする。

	<p>(5) 提供会員の定着促進加算 500,000円</p> <p>(6) 子育てひろば等との連携を実施する場合の加算 1,500,000円</p> <p>2 開設準備経費（1区市町村当たり年額）</p> <p>(1) 改修費等 4,000,000円</p> <p>(2) 礼金及び賃借料（開設前月分） 600,000円</p> <p>※（1）及び（2）とも補助金交付年度中に支払われたものに限る。</p>	
利用者支援事業・放課後児童健全育成事業・子育て短期支援事業・乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業・子育て世帯訪問支援事業・児童育成支援拠点事業・親子関係形成支援事業・地域子育て支援拠点事業・子育て	<p>1 利用者支援事業、放課後児童健全育成事業、子育て短期支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、子育て世帯訪問支援事業、児童育成支援拠点事業、親子関係形成支援事業、地域子育て支援拠点事業、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）ICT化推進事業（令和5年度補正予算分）ICT化推進事業（令和5年度補正予算分）</p> <p>(1) 業務のICT化を行うためのシステムの導入及び研修のオンライン化</p> <p>ア 利用者支援事業 500,000円</p> <p>イ 学童クラブ事業（放課後児童健全育成事業） 500,000円</p> <p>ウ 子育て短期支援事業 500,000円</p> <p>エ 乳児全戸訪問事業 500,000円</p> <p>オ 養育支援訪問事業 500,000円</p> <p>カ 子育て世帯訪問支援事業 500,000円</p> <p>キ 児童育成支援拠点事業 500,000円</p> <p>ク 親子関係形成支援事業 500,000円</p>	ICT化推進事業（令和5年度補正予算分）の実施に必要な経費

<p>て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業） （特例措置分）</p>	<p>ケ 子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業） 500,000円</p>	
	<p>コ 子育て援助活動支援事業 （ファミリー・サポート・センター事業） 500,000 円</p>	
	<p>※ 放課後児童健全育成事業は1支援の単位当たり、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、親子関係形成支援事業、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）は1市町村当たり、その他事業は1か所当たり</p>	
	<p>※ 連絡帳の電子化や、オンライン会議やオンラインを活用した相談支援に必要なＩＣＴ機器の導入等の環境整備に係る経費及び、都道府県等が実施する研修をオンラインで受講できるよう、必要なシステム基盤の導入等に係る経費に限る。</p>	
	<p>（２）通訳や翻訳のための機器の導入</p>	
	<p>ア 利用者支援事業 150,000円</p>	
	<p>イ 学童クラブ事業（放課後児童健全育成事業） 150,000円</p>	
	<p>ウ 子育て短期支援事業 150,000円</p>	
	<p>エ 乳児全戸訪問事業 150,000円</p>	
	<p>オ 養育支援訪問事業 150,000円</p>	
	<p>カ 子育て世帯訪問支援事業 150,000円</p>	
	<p>キ 児童育成支援拠点事業 150,000円</p>	
	<p>ク 親子関係形成支援事業 150,000円</p>	
	<p>ケ 子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業） 150,000円</p>	
	<p>コ 子育て援助活動支援事業</p>	

	<p>(ファミリー・サポート・センター事業)</p> <p>150,000円</p> <p>※放課後児童健全育成事業は1支援の単位当たり、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、親子関係形成支援事業、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）は1市町村当たり、その他事業は1か所当たり</p> <p>※ 外国人の子育て家庭が事業を円滑に利用できるよう、多言語音声翻訳システム等の導入に係る経費に限る。</p>	
--	---	--